

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第119期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川 廣 人

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 斉藤 千 恵

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 斉藤 千 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	10,482,520	11,375,207	12,189,519	11,720,041	11,951,169
経常利益 (百万円)	527,189	694,232	862,272	864,733	750,302
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	389,034	457,574	523,841	663,499	746,892
包括利益 (百万円)	796,533	719,903	75,107	615,950	740,338
純資産額 (百万円)	4,671,528	5,247,262	5,140,745	5,167,136	5,688,735
総資産額 (百万円)	14,703,403	17,045,659	17,373,643	18,421,008	18,746,901
1株当たり純資産額 (円)	1,035.06	1,152.83	1,132.61	1,242.90	1,377.05
1株当たり当期純利益 (円)	92.82	109.15	125.00	165.94	190.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	92.82	109.14	124.99	165.94	190.96
自己資本比率 (%)	29.5	28.4	27.2	26.4	28.7
自己資本利益率 (%)	9.6	10.0	11.0	13.8	14.6
株価収益率 (倍)	9.91	11.21	8.33	6.47	5.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	728,123	692,747	927,013	1,335,473	1,071,250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,080,416	1,022,025	1,229,280	1,377,626	1,147,719
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	396,925	245,896	530,606	320,610	36,810
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	832,716	802,612	992,095	1,241,124	1,206,000
従業員数 (人)	142,925 (21,750)	149,388 (20,381)	152,421 (19,007)	137,250 (19,366)	138,910 (19,924)
()内は平均臨時 雇用者数で外数	147,939 (22,642)	151,710 (20,748)	154,700 (19,343)	138,917 (19,716)	140,603 (20,290)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	3,737,844	3,516,415	3,493,419	3,729,335	3,750,617
経常利益 (百万円)	457,281	540,154	388,799	551,995	197,958
当期純利益 (百万円)	425,494	491,570	251,009	585,951	129,044
資本金 (百万円)	605,813	605,813	605,813	605,813	605,813
発行済株式総数 (千株)	4,520,715	4,520,715	4,494,715	4,220,715	4,220,715
純資産額 (百万円)	2,144,281	2,472,951	2,490,984	2,600,382	2,527,453
総資産額 (百万円)	4,726,430	4,993,336	4,961,612	5,138,385	5,057,592
1株当たり純資産額 (円)	477.04	550.20	557.81	620.39	602.86
1株当たり配当額 (円)	30	33	42	48	53
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15)	(16.5)	(21)	(24)	(26.5)
1株当たり当期純利益 (円)	94.77	109.48	55.92	136.80	30.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	94.77	109.48	55.92	136.79	30.79
自己資本比率 (%)	45.3	49.5	50.2	50.6	50.0
自己資本利益率 (%)	21.7	21.3	10.1	23.0	5.0
株価収益率 (倍)	9.71	11.18	18.62	7.85	35.86
配当性向 (%)	31.66	30.14	75.11	35.09	172.14
従業員数 (人)	23,085	22,614	22,471	22,209	22,272
()内は平均臨時 雇用者数で外数	(2,858)	(2,704)	(3,068)	(4,398)	(5,239)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【沿革】

年月	沿 革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鑄物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」)との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モートル・イベリカ会社」(現、「日産モートル・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	テクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 57年11月	メキシコ日産自動車会社、アグアスカリエンテス工場完成
〃 59年2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
〃 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年4月	「欧州日産会社」設立
〃 2年1月	(旧)「北米日産会社」設立

年月	沿 革
平成3年5月	苅田専用埠頭完成
" 6年1月	いわき工場完成
" 6年4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
" 6年10月	中東地域における地域統括会社「中東日産会社」を設立(現、連結子会社)
" 7年3月	座間工場車両生産中止
" 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
" 11年3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結(現、持分法適用関連会社)
" 11年7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー(株)」へ譲渡。同社は、同年に「ジヤトコ(株)」と合併し、「ジヤトコ・トランステクノロジー(株)」(現、「ジヤトコ(株)」・連結子会社)と社名変更
" 12年4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を合併
" 13年3月	村山工場車両生産中止
" 14年3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
" 14年3月	日産ファイナンス(株)(現、連結子会社)を通じてルノーへ資本参加
" 14年3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立
" 14年8月	欧州事業再編の為、欧州日産自動車会社を設立(現、連結子会社)
" 15年3月	欧州日産会社を清算
" 15年5月	北米日産会社、キャントン工場完成
" 15年7月	東風汽車有限公司事業開始(現、持分法適用関連会社)
" 16年4月	サイアムニッサンオートモービル社の第三者割当増資を引き受け子会社化(現、「タイ日産自動車会社」・連結子会社)
" 16年5月	東風汽車有限公司、花都工場完成
" 17年1月	カルソニックカンセイ(株)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化
" 19年12月	ルノー日産オートモーティブインディア社設立(現、連結子会社)
" 20年1月	日産インターナショナル社、欧州地域の生産・販売等の統括業務開始(現、連結子会社)
" 21年8月	本社事務所を横浜市のグローバル本社に移転
" 22年4月	ルノー及びダイムラーAGと資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約締結
" 23年7月	アセアン地域における地域統括会社「アジア・パシフィック日産自動車会社」を設立(現、連結子会社)
" 23年8月	九州工場を母体とした「日産自動車九州(株)」を設立(現、連結子会社)
" 25年11月	メキシコ日産自動車会社、アグアスカリエンテス第2工場完成(現、連結子会社)
" 26年4月	ブラジル日産自動車会社、レゼンデ工場完成(現、連結子会社)
" 26年5月	インドネシア日産自動車会社、プルワカルタ第2工場完成(現、連結子会社)

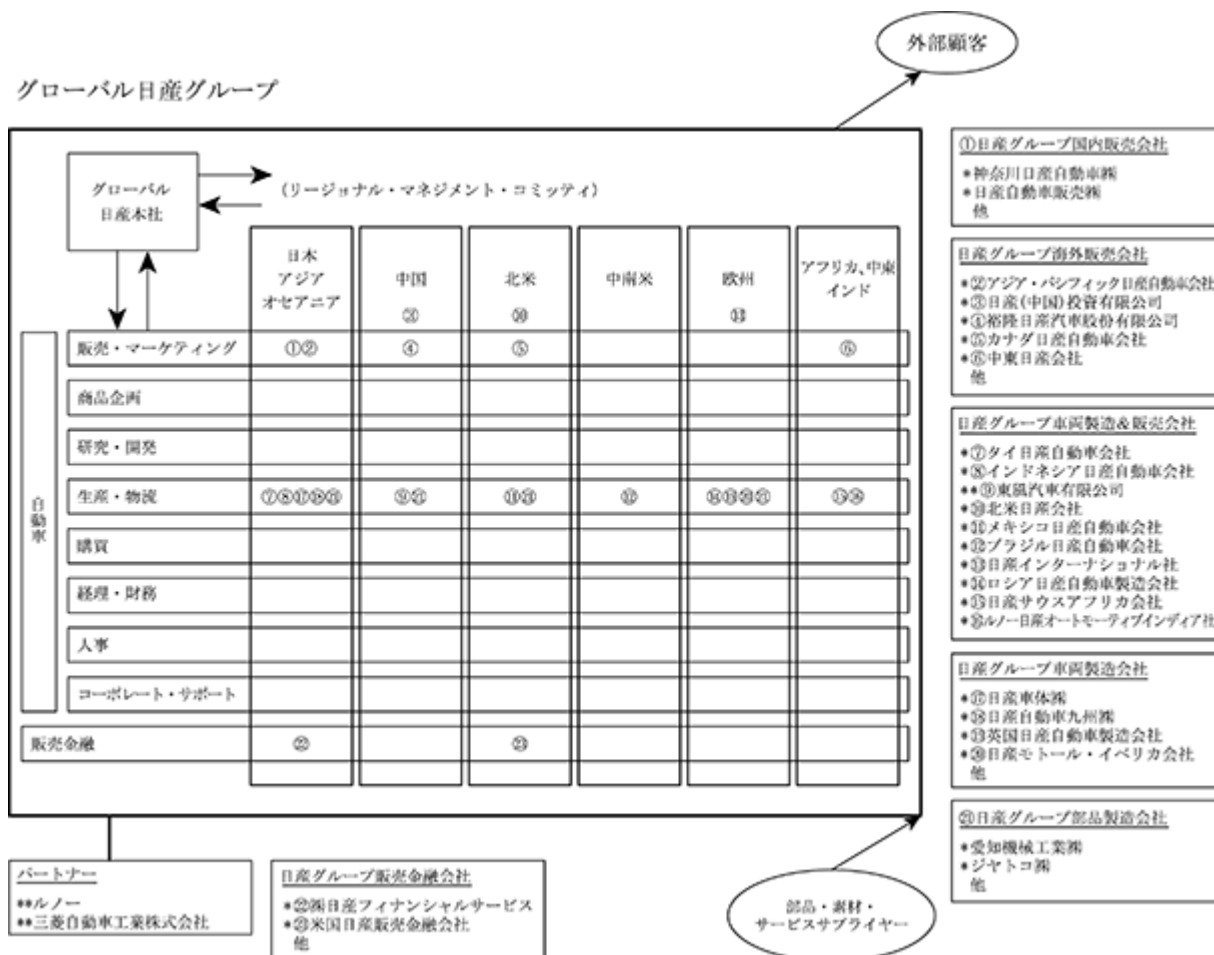
年月	沿 革
平成28年 5月	三菱自動車工業(株)と資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約締結
" 28年10月	三菱自動車工業(株)の第三者割当増資を引き受け、同社へ資本参加(現、持分法適用関連会社)
" 29年 3月	カルソニックカンセイ(株)の株式の公開買付が成立し、保有する全株式をCKホールディングス(株)に売却
" 29年 6月	三菱自動車工業(株)との合弁会社「Nissan-Mitsubishi B.V.」を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車及び部品の製造と販売を主な事業内容とし、さらに上記事業における販売活動を支援するために販売金融サービスを行っている。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、各事業への資源配分を決定するとともに、グループ全体の事業を管理している。また当社グループは6つの地域のマネジメント・コミッティによる地域管理と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営されている。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



* 連結子会社

* * 持分法適用会社

・上記の他に*日産トレーディング㈱、*日産ネットワークホールディングス㈱他の関係会社がある。

・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。

日産車体㈱...東京

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所 有)(%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
# 日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,905	自動車及び 部品製造・ 販売	50.01	(0.01)	3			なし	当社製品の製造 委託	土地建物を 相互に賃貸借	
日産自動車九州 (株)	福岡県 京都郡 苅田町	10	自動車及び 部品製造受託	100.00		1	2	3	なし	当社製品の製造 委託	当社所有の 土地建物、 製造用設備等 を賃借	
愛知機械工業(株)	名古屋市 熱田区	8,518	自動車部品 製造・販売	100.00		3	1		なし	自動車用部品 の購入	なし	
ジヤトコ(株)	静岡県 富士市	29,935	自動車部品 製造・販売	74.96		5	1		なし	自動車用部品 の購入	当社所有の 土地建物、 製造用設備を 賃借	
日産工機(株)	神奈川県 高座郡 寒川町	2,020	自動車部品 製造・販売	97.73		8			なし	自動車用部品 の購入	当社所有の 製造用設備を 賃借	
オートモーティ ブエナジーサブ ライ(株)	神奈川県 座間市	2,345	自動車部品の 開発・製造・ 販売	51.00			4	1	なし	自動車用部品 の購入	当社所有の土 地建物を賃借	
日産グループ ファイナンス(株)	横浜市 西区	90	グループ会社 向け金融	100.00	(100.00)		5	1	なし	当社の国内子会 社への貸付	当社所有の建 物を賃借	
日産トレーディ ング(株)	横浜市 戸塚区	320	自動車・部品 その他の輸出 入及び販売	100.00		4			なし	当社の部品輸 入代行業	なし	
(株)日産フィナン シャルサービス	千葉市 美浜区	16,388	小売金融及び 卸売金融並び に自動車賃貸	100.00		2	3	1	なし	当社製品の販売 金融の為の貸付 等	当社に対して 社用車を賃貸	
(株)オーテック ジャパン	神奈川県 茅ヶ崎市	480	特装を含む 少量限定生産 車の開発・製 造・販売	100.00		3	3		なし	当社製品の販 売先	当社所有の土 地建物を賃借	
日産ネットワ ークホールディ ングス(株)	横浜市 西区	90	国内販売ネッ トワークの事 業管理並びに 不動産の所有 ・賃貸借及び 管理受託	100.00	(7.68)	2	2		なし	不動産の賃貸 及び管理受託	当社に対して 厚生施設用土 地建物を賃借	
日産 ファイナンス(株)	横浜市 西区	2,491	グループ会社 向け金融	100.00			5	1	運転資金 の融資 370,422	当社の国内子会 社への融資の為 の貸付	なし	
神奈川日産 自動車(株)	横浜市 西区	90	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	2	2	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
日産自動車販売 (株)	東京都 港区	480	自動車及び 部品販売	100.00		3		1	なし	当社製品の販 売先	なし	
日産部品 中央販売(株)	東京都 大田区	545	自動車補修 部品の販売	84.05	(37.81)	7	1	1	なし	自動車補修部 品の販売先	なし	
(株)日産カーレ ンタルソリュー ション	横浜市 西区	90	レンタカー事 業	100.00	(100.00)	2	2	1	なし	レンタカー事業 用の車両を販売	なし	
その他国内連結子会社		55社										
国内連結子会社計		71社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
欧州日産自動車会社	フランス イーヴリンヌ 県モンティ ニール＝ブ ルトヌー市	百万EURO. 1,626	欧州内子会社 の持株会社及 び欧州事業の 業務支援	100.00	(48.00)					なし	なし	なし
ニッサンインターナショナル ホールディングスビービ	オランダ アムステルダ ム市	百万EURO. 1,932	子会社の持株 会社	100.00				1		運転資金 の融資 300,874	なし	なし
日産西ヨーロッパ自動車会社	フランス イーヴリンヌ 県ボアザン＝ ル＝ブルト ヌー市	百万EURO. 6	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
英国 日産自動車会社	イギリス ハートフォ ードシャー州リ ックマンズワ ース	百万 stg. 136	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
日産 英国持株会社	イギリス タイン・アン ド・ウェア州 サンダーラン ド市	百万EURO. 871	英国内子会社 の持株会社	100.00	(100.00)					なし	なし	なし
イタリア 日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 6	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
英国日産自動車 製造会社	イギリス タイン・アン ド・ウェア州 サンダーラン ド市	百万 stg. 250	自動車及び 部品製造・ 販売並びに 欧州における 車両開発・技 術調査・車両 評価及び認証 業務	100.00	(100.00)				2	なし	当社製品の 販売先	なし
日産インターナ ショナル社	スイス ヴォー州 ロール県	百万EURO. 37	欧州地域にお ける生産・販 売等の統括	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
日産モートル・ イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 726	自動車及び 部品製造・ 販売	99.79	(93.23)				1	なし	当社製品の 販売先	なし
イベリア 日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
ロシア日産自動 車製造会社	ロシア サンクトペテ ルブルグ市	百万RUB. 31,300	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
北米日産会社	アメリカ テネシー州 フランクリン 市	百万US\$ 1,792	北米における 子会社の統括 並びに自動車 及び部品製造 ・販売	100.00				1	1	設備投資 資金の融資 147,918	当社製品の 販売先	なし
米国日産販売 金融会社	アメリカ テネシー州 フランクリン 市	百万US\$ 500	小売金融及び 卸売金融並び に自動車賃貸	100.00	(100.00)				3	運転資金 の融資 78,050	当社製品の 販売金融の為 の貸付等	なし
ニッサングロー バルリインシュ ランス社	バミューダ ハミルトン市	千US\$ 120	損害保険業	100.00	(100.00)				4	なし	損害保険の提供	なし
カナダ 日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 81	自動車及び 部品販売並び に小売金融・ 卸売金融・自 動車賃貸	100.00	(9.09)				1	なし	当社製品の 販売先	なし

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
メキシコ 日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市	百万 MX. Peso 17,049	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(100.00)		5	1	設備投資 資金の融 資 31,872	当社製品の 販売先	なし
ブラジル 日産自動車会社	ブラジル リオデジャネイロ州 リオデジャネイロ市	百万BRL. 6,555	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(99.00)			5	なし	当社製品の 販売先	なし
豪州 日産自動車会社	オーストラリア アビクトリア 州タンデノン 市	百万A\$ 290	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)				なし	当社製品の 販売先	なし
日産エジプト モーター	エジプト シックスオブ オクトーバ市	百万EGP. 2,720	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(0.00)			2	なし	当社製品の 販売先	なし
日産サウスア フリカ会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 3	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(100.00)				なし	当社製品の 販売先	なし
日産ニュージ ーランド社	ニュージーラ ンド オークラ ンド市	百万NZ\$ 51	自動車及び 部品販売	100.00					なし	当社製品の 販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国 連邦 ドバイ	百万Dh. 2	中東地域にお ける事業の統 括、並びに自 動車及び部品 の販売	100.00			1		なし	当社製品の 販売先	なし
インド 日産自動車	インド カーンチプラ ム県オラガダ ム	百万INR 10,300	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)		1		設備投資 資金の融 資 2,320	当社製品の 販売先	なし
ルノー日産オ ートモーティブ インド社	インド カーンチプラ ム県オラガダ ム	百万INR 57,732	自動車及び 部品製造・ 販売	70.00	(45.00)			1	なし	当社製品の 販売先	なし
インドネシア 日産自動車会社	インドネシア ブルワカルタ 県コタ・ ブキット・ インダ	百万IDR 2,592,390	自動車及び 部品製造・ 販売	75.00			1	2	設備投資 資金の融 資 3,700	当社製品の 販売先	なし
タイ 日産自動車会社	タイ サムットプラ カーン県バン サソーン市	百万THB 1,944	自動車及び 部品製造・ 販売	75.00				2	なし	当社製品の 販売先及び完成 車両の購入先	なし
裕隆日産汽車股 份有限公司	中華民国 苗栗県三義市	百万TWD 3,000	自動車及び 部品販売	40.00			2	2	なし	当社製品の 販売先	なし
日産(中国)投資 有限公司	中華人民共和 国北京市	百万中国元 8,476	中国事業の統 括及び自動車 販売	100.00			5		なし	当社製品の 販売先	なし
アジア・パシ フィック日産自 動車会社	タイ サムットプラ カーン県バン サソーン市	百万THB 225	アセアン地域 における統 括、業務支援 並びに自動車 及び部品・販 売	100.00			1	3	なし	当社製品の 販売先	なし
チリ 日産自動車会社	チリ共和国サ ンティアゴ市	百万CLP 24,269	自動車及び 部品販売	100.00					運転資金 の融資 2,461	当社製品の 販売先	なし
トルコ 日産自動車会社	トルコ共和国 イスタンブル 県	百万TRY 106	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の 販売先	なし
アルゼンチン 日産社	アルゼンチン ブエノスアイ レス	百万ARS 5,105	自動車及び 部品販売	100.00	(99.99)				なし	当社製品の 販売先	なし
その他在外連結子会社		90社									
在外連結子会社計		122社									
連結子会社合計		193社									

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区	百万円 13,752	自動車及び部品販売	34.03	(34.03)	2	1		なし	当社製品の販売先	なし
注5 ルノー	フランス プロニュー=ピヤンクール	百万EURO 1,127	自動車及び部品製造・販売	15.39	(15.39)		1		なし	車両・部品の相互供給・共同開発	なし
東風汽車有限公司	中華人民共和国湖北省 武漢市	百万中国元 16,700	自動車及び部品製造・販売	50.00	(50.00)		3		なし	当社製品の販売先	なし
三菱自動車工業(株)	東京都港区	百万円 284,382	自動車及び部品製造・販売	34.00		1	3		なし	車両・部品の相互供給・共同開発	土地建物、製造用設備を相互に賃貸借
その他持分法適用関連会社 26社											
持分法適用関連会社計 30社											

- (注) 1 上記のうち、会社名欄の 印の会社は特定子会社である。
- 2 上記のうち、会社名欄の 印の会社は有価証券届出書又は、有価証券報告書の提出会社である。
- 3 上記のうち、会社名欄の 印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているため、主要な損益情報等を下記に記載している。なお、北米日産会社は同社の子会社、関連会社19社を連結した数値である。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 5,528,384 百万円
(2) 経常利益 122,789 百万円
(3) 当期純利益 246,619 百万円
(4) 純資産額 1,101,664 百万円
(5) 総資産額 8,440,185 百万円
- 4 上記のうち、会社名欄の 印の会社に対する提出会社の議決権の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員の半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び経営又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としている。なお、ルノーは提出会社の議決権の43.7%を所有しており、その他の関係会社にも該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

所在地の名称	従業員数(人)	
日本	59,431	(15,440)
北米	36,080	(2,138)
内、米国	18,289	(13)
欧州	16,807	(1,544)
アジア	20,807	(655)
その他	5,785	(147)
計	138,910	(19,924)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で表示している。
2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は3,771(100)人である。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22,272 (5,239)	42.5	19.4	8,184,466

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で表示している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。
3 上記は全て、自動車事業の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成30年3月末現在の組合員総数は日産自動車九州(株)を含め25,377名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、各国の労働法・労働環境に即して、従業員の労働組合選択の権利を尊重している。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針及び経営戦略等

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、アライアンスのもとに全てのステークホルダーに提供していくことを目指していく。

当社グループは、平成29年11月8日に、今後6年間どのような成長を果たし、その先の更なる成長へ向けてどのように準備を進めるのかを念頭に、新しい中期計画「Nissan M.O.V.E. to 2022」を発表した。当該中期計画は、当社グループが常に前進し、進化を果たしていくことを表し、以下のドライバーにより構成されている。

- ・Mobility (モビリティ)
- ・Operational Excellence (オペレーション・エクセレンス)
- ・Value to Customers (カスタマーバリュー)
- ・Electrification (電動化)

「Nissan M.O.V.E. to 2022」のミッションとしては、これまで「日産パワー88」で築いた強固な事業基盤をもとに、ルノー及び三菱自動車とのアライアンスの利点を活かし、以下を目指す。

健全な収益性と安定したフリー・キャッシュ・フローを確保しながら、持続可能な成長を実現する。

「技術の日産」のDNAを活かし、自動車産業における技術及びビジネスの進化をリードする。

当社と三菱自動車工業(株)は、両社のシナジーを探求・促進・調整・奨励することを使命とする、折半出資の合弁会社「Nissan-Mitsubishi B.V.」(以下、「NMBV」)を平成29年6月にオランダに設立した。NMBVの設立時取締役会は、会長兼CEOのカルロス・ゴーン、西川 廣人、益子 修の3名で構成される。NMBVは、シナジー創出への貢献の対価としてフィーを受け取り、オペレーション費用や同社取締役・従業員の報酬の支払いに加え、シナジー創出に貢献する各社の従業員に対しインセンティブを負担する。

当社グループは、これから先10年から15年の間に本格的に訪れるであろう大きな技術革新、そしてそれに伴う市場やお客様の変化を見据え、「Nissan M.O.V.E. to 2022」に取り組むことによりそのミッションを果たしていく。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当連結会計年度における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

平成29年9月に行われた国土交通省による立入検査により、当社グループにおける国内の車両製造6工場での完成検査工程において発覚した不適切な取り扱いについて、当社グループは平成29年11月17日に実態調査及び再発防止策検討結果を、平成30年3月9日に再発防止策の実施状況を同省に報告した。

当社グループは今後、しっかりと安全確保を第一に、第三者による調査の実施、再発防止の検討を行い、策定した再発防止策の確実な実施を進め、お客様、関係者をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の信頼回復に全社一丸となって取り組んでいる。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

1．世界経済や景気の急激な変動

(1) 経済状況

当社グループの製品・サービスの需要は、それらを提供している国又は地域の経済状況の影響を強く受けている。従って、日本、中国、アメリカ、メキシコ、ヨーロッパ、アジア、中南米、中近東、アフリカなど当社グループの主要な市場における経済や景気及びそれに伴う需要の変動については、正確な予測に努め必要な対策を行っているが、世界同時不況など予測を超えた急激な変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資源エネルギー情勢

原油価格の高騰など資源やエネルギー情勢の急激な変化により当社グループの製品・サービスに対する需要も大きく変動する。ガソリン価格が上昇すれば燃費の良い製品に需要がシフトすることが予測され、更に上昇すれば全体の需要は低下することも予測される。予測を超えた急激な変動がある時は業績の悪化や機会損失の発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

2．自動車市場における急激な変動

自動車業界は世界規模で非常に厳しい競争にさらされている。当社グループもその競争に打ち勝つべく、お客様のニーズにあった製品を素早く提供できるように技術開発・商品開発や販売戦略において努力しているが、お客様ニーズに合う製品をタイムリーに提供できなかった場合や、環境や市場の変化への対応が不十分な場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

例えば、成熟市場では人口の減少や少子高齢化の進行により需要が減退したり変化したりする一方で、新興市場では大きく需要が増える可能性もある。これらはビジネスチャンスとして当社グループに有利な結果をもたらす可能性もある一方、特定商品や特定地域への過度な依存が発生し、次なる変化への対応が十分に行われない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、近年、自動運転技術が製品に搭載され販売されてきているが、完全自動運転など、この技術が安全で付加価値を生む新たな製品として成立すれば、次世代に向けた大きな成長・発展の機会となる。そのためには、公道走行における新たなルール作りが不可欠であり、各国規制当局との連携、自動車メーカー並びに関連技術を有する会社同士での協力が極めて重要である。その一方で、新技術の開発という点では、各国、メーカー共に激しい競争状態にもあり、開発費負担の増大、車両コストの増加等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

今後、カーシェアリング、ライドシェアリング、ロボットタクシーといった業態の普及に伴い、「自動車メーカーがハードウェアとしてのクルマを製造・販売し、お客様はそのクルマを購入・所有・使用する」という従来のビジネスモデルが大きく変革していくことが想定される。

また、付加価値の中心がハードウェアとしてのクルマの性能から、クルマに関連したサービスも含め、お客様にどのような体験を提供できるのかといったソフトウェアの方に移っていくことも想定される。

その結果、ソフトウェアの部分での魅力が差異化のポイントとなり、予てより当社の強みであったクルマというハードウェアを開発・量産するというノウハウや専門性がそれ程の付加価値を生まないものとなっていく可能性もある。

これら想定される変革を見据えて、従来の自動車業界以外からの競争相手の参入も相次いでいる。

こういった動きに対して当社グループでは、ハードウェアの進化(電動化、インテリジェント化、自動運転化、コネクティビティ機能の強化)、ソフトウェアの強化(コネクテッド機能の強化により新たな付加価値の提案)を目指し、積極的な開発投資、多様な人材の採用と育成、異業種企業との戦略的な連携、スタートアップ企業との協業によるオープンイノベーションの推進等の対策を進めている。

しかしながら、我々の想定を超えた速度や範囲で変革が起き、そのような変化に対して十分に対応できない場合には、我々は新たな競争相手に対して優位性を保つことができず、競争力を失う可能性もある。

3. 金融市場に係るリスク

(1) 為替レートの変動

当社グループは世界20カ国・地域で完成車の生産を行い、170カ国以上の国々で販売している。原材料や部品、サービスの調達も多くは国で行っている。

当社の連結財務諸表は日本円で表示するため、一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、反対に円安は好影響をもたらすことになる。また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値が上昇した場合、それらの地域の生産コストを押し上げ、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性がある。

(2) 通貨、金利ならびにコモディティ価格のリスクヘッジ

市場金利の上昇や自身の格付け低下による調達コストの上昇は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、変動金利で調達した有利子負債の金利変動リスク回避及び、コモディティの価格変動リスク回避を目的として、デリバティブ取引を行うことがある。こうしたデリバティブ取引によりリスクを回避することができる一方で、為替変動、金利変動、コモディティ価格の変動によってもたらされる利益を享受できないという可能性もある。

(3) 有価証券の価格変動

当社グループは、戦略的な理由や取引関係維持、キャッシュマネジメント等の理由により市場性のある有価証券を保有する場合があります。それらの有価証券の価格変動リスクを負っている。このため株価や債券価格の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資金の流動性

金融市場に通常の想定を超える環境変化が発生した場合においても、当社グループでは十分な資金の流動性を確保できるよう社内規定を整備し、内部資金の蓄積や金融機関とのコミットメントライン、調達手段や調達地域の多様化等、あらゆる資金捻出・調達ソースの確保に取り組んでいる。しかしながら市場環境に予期せぬ大規模な変化が発生した場合には、当初計画通りの資金調達に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に負の影響を及ぼす可能性がある。

(5) 販売金融事業のリスク

販売金融事業は当社グループにとって重要なビジネスのひとつである。グローバル販売金融ビジネスユニットは、徹底したリスク管理により高い収益性と健全な財務状態を維持しながら自動車販売を強力にサポートしている。しかし、販売金融には、金利変動リスク、残存価格変動リスク、信用リスク等のリスクが避けられない。これらのリスクが予想を超えて顕在化した場合には当社グループの業績と財務状況に負の影響を及ぼす可能性がある。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは販売会社、金融機関、サプライヤーなど様々な地域の数多くの取引先と取引を行っており、取引先の債務不履行などが発生するリスクに晒されている。当社グループは、これらの取引先の財務情報をもとに継続的な評価を行うことで、かかるリスクを削減するよう努めている。しかしながら、世界的な経済危機をきっかけにした、販売会社、金融機関及びサプライヤーの経営破たんのような予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に負の影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

4. 事業戦略や競争力維持に係るリスク

(1) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの販売は世界170カ国以上、完成車の生産も20の国と地域で行っており、今後も新興国を中心に更に拡大していく可能性がある。海外市場への事業進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討も十分行っているが、進出した先で予期しないリスクあるいは想定を超えるリスクが顕在化した場合には計画通りの操業度や収益性を実現できず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 不利な政治的又は経済的要因
- ・ 法律又は規制の変更
- ・ 法人税、関税その他税制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 優秀な人材の採用と定着の難しさ
- ・ テロ、戦争、クーデター、デモ、暴動、大規模自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(2) 研究開発活動

当社グループが開発する技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的で使い易いものでなくてはならない。この目的のため当社グループは、将来のニーズを予測し、優先順位をつけ、新技術の開発に投資している。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化、相対的な開発競争力の低下により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性もあり、その結果当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(3) 他企業との提携等

当社グループはより高い競争力を短期間で獲得するために優れた技術を有する他の企業と戦略的に提携することがある。しかしながら、当該分野の市場環境や技術動向の変化、提携先との活動の進捗状況によっては予定した成果を享受できない可能性もあり、その結果当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品・サービスの品質

当社グループは、優れた品質の製品・サービスを提供するため、開発・製造から販売・サービスまできめ細かい管理体制を敷き最善の努力を傾けている。しかしながら、より高い付加価値を提案するための新技術の採用は、それが十分に吟味されたものであっても、後に製造物責任や製品リコールなど予期せぬ品質に係る問題を惹起することがある。また、今後自動運転技術が発展し、かつ広く普及していった場合は、運転者の関与の希薄化に伴い、より製造者側の責任が問われるようになることも想定される。製造物責任については賠償原資を確保するため一定の限度額までは保険に加入しているが、必ずしもすべての損害が保険でカバーされるとは限らない。またお客様の安全のため実施したリコールが大規模なものになった場合には多額のコストが発生するだけでなく、ブランドイメージが低下する等、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(5) 環境や安全に関する規制、企業の社会的責任

自動車業界は、排出ガス基準、CO₂/燃費基準、騒音、化学物質管理、リサイクル、水資源等、環境や安全に係る様々な規制の影響を受けており、これらの規制はより一層厳格になってきている。気候変動に影響を与えるCO₂は、2015年のパリ協定採択以後、事業活動、商品、調達を含むバリューチェーン全体の削減に向けた枠組みが強化されている。特にクルマの使用時に排出されるCO₂量は、企業活動に伴う排出量に比較して著しく多く、全体の80%を占めることから、気候変動による規制等のリスクが生じる可能性がある（バリューチェーン全体のCO₂排出量154,040 kton-CO₂のうち、販売したクルマの使用時の排出量が127,666 kton-CO₂、いずれも2016年度実績）。法規制を遵守することは当然であるが、企業の社会的責任として自主的により高い目標を掲げ取組んでいる分野も増えている。当社グループは競合他社に対する優位性を保つため中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2022」を掲げ、環境に対する継続的な取り組みを社内外にコミットしているが、開発や投資の負担は増加しており、これらコストの増加は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、上記取組みを行ったとしても、株主やお客様等のステークホルダーから、他社との比較において優位性を持たないと評価された場合には株価や販売に負の影響を及ぼし、その結果当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(6) 重要な訴訟等

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で様々な訴訟に発展することがある。それら訴訟については、当社グループ側の主張又は予測と異なる結果となるリスクは避けられず、場合によっては当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(7) 知的資産保護の限界

当社グループは、他社製品と差異化できる技術とノウハウを保持している。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものである。これらの資産の保護については最善の努力を傾注しているが、特定の地域ではその保護が困難であり、又は限定的にしか保護されない状況にある。

当社グループは、このような特定の地域での知的資産を保護し、当社グループの知的活動の成果を守る活動を強化すること、さらには新たな知的資産を蓄積することを狙いとして、専門の部署を設け、ブランドの保護・創造活動を行っているが、第三者が当社グループの知的資産を侵害して類似した製品を製造・販売することを防止できない可能性がある。

(8) 優秀な人材の確保

当社グループでは人材は最も重要な財産と考え、グローバルで優秀な人材を採用するとともに、十分に能力を発揮してもらうため人材育成の充実や公平で透明性の高い評価制度の実現にも力を入れている。しかしながら優秀な人材確保のための競争は厳しく、計画通りに採用や定着化が進まなかった場合は、長期的に当社グループの競争力が低下する可能性がある。

(9) コンプライアンス、レピュテーション

2017年に発生した、当社国内車両製造工場における完成検査に係る不適切取扱いの案件を受けて、このような案件を二度と起こさないようにし、失った信頼の回復を図るために、第三者による調査の実施、再発防止策の検討を行い、策定した再発防止策の確実な実施に、全社一丸となって取り組んでいる。

しかしながらコンプライアンスの問題は全ての従業員のあらゆる行動にかかわっており、従業員一人一人がコンプライアンスの重要性を本当の意味で理解し、常に意識して行動することが定着しない限りは案件の発生を完全に防止することは困難である。

さらに守るべき法令やルールは年々増加している一方で企業の社会的責任に対する社会の期待も増大している。仮に、企業の社会的責任に照らして不適切な行為を行ったのが2次3次以降のサプライヤーや販売者であったり、あるいは当社グループが想定した販売ルート以外で流通した製品に関連するものであっても、当社グループ自身が社会的責任を追及され、対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社グループの社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、売上減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5. 事業の継続

(1) 大規模災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、地震リスクマネジメントに関する基本方針を設定するとともに、主要な経営会議メンバーで構成されるグローバルベースの地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強も積極的に推進している。しかし、想定を超えた大規模な地震により大きな損害が発生し、操業を中断せざるを得ないような場合は、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、地震以外にも、台風や洪水、噴火、新型インフルエンザの流行等様々なリスクを想定し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っているが、想定を超えた規模で発生した場合などは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

東日本大震災や熊本地震等の災害を契機として、下記のような従来想定していなかった様々なリスクも顕在化した。

- ・ 計画停電の実施や長期に亘る電力不足により、工場の操業が大きく制限されるリスク
- ・ 原子力発電所からの放射能汚染による立入制限や避難指示により、対象地域内の工場やサプライヤーが復旧又は操業できないリスク
- ・ 放射能汚染を理由とする、部品・製品の受け入れ制限や遅延のリスク、及び風評による売れ行き低下のリスク
- ・ 「南海トラフ巨大地震」等で想定される、従来の高さと範囲を大きく超える津波のリスク
- ・ 日本国内各地に数多く存在する活断層型の地震によりサプライヤーが被災し、工場の操業が大きく制限されるリスク

当社グループではこれら顕在化した問題に対しても一つ一つ対策を検討・実行し、問題解決の努力を続けているが、当社グループだけでは対応できない問題も多く、また、対応のためのコストも発生するため、業績や財務状況に対する影響は避けられない可能性がある。

(2) 原材料及び部品の購入

当社グループは事業の構造上、多数の取引先から原材料や部品及びサービスを購入している。また、最近では新技術の導入に伴い、産出量が少ないだけでなく産出が特定の国や地域に限られる希少金属の使用も増えている。需給バランスの急激な変動や産出国における政情の変化等により予期せぬ市況変動が起こった場合は、必要な原材料・部品等を継続的に確保出来なくなる可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 特定サプライヤーへの依存

より高い品質や技術をより競争力ある価格で調達しようとする、発注が特定のサプライヤーに集中せざるを得ないことがある。また、特別な技術を要するものについてはそもそも提供できるサプライヤーが限定されることもある。当社では、2次3次以降のサプライヤーを含めてサプライチェーンの見直しを行い、その強化に取り組んでいるが、予期せぬ事由によりサプライヤーからの供給が停止したり、遅延や不足が生じた時は、当社グループの操業も停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 情報システムに係るリスク

当社グループの殆ど全ての業務は情報システムに依存しており、システムやネットワークも年々複雑化高度化している。今や、これらシステムネットワークのサービス無くしては業務の遂行は到底不可能である。この状況に対して大規模な自然災害、火災、停電等の事故は引き続き当該システムに対して脅威であり、更にコンピュータウイルスへの感染やより巧妙化しているサイバー攻撃など人為的な脅威も急激に高まっている。

当社グループではそれらのリスクに備え事業継続計画(BCP)の策定、セキュリティ対策の向上等、ハード面・ソフト面両方に亘る様々な対策を実施している。しかしながら、想定を超える災害の発生、サイバー攻撃の発生やウイルス等への感染が発生した場合は、システムダウンによる業務の停止、重要なデータの消失、機密情報や個人情報等の盗取や漏えい等のインシデントを引き起こす可能性がある。その結果、当社グループの業績や信頼性に対する評判、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のグローバル全体需要は前年度比1.9%増の9,352万台となった。当社グループのグローバル販売台数は前年度比2.6%増の577万台に達し、売上高1兆9,512億円と前連結会計年度に比べ2,312億円(2.0%)の増収となった。営業利益は5,748億円と前連結会計年度に比べ1,674億円(22.6%)の減益となった。

営業外損益は1,755億円の利益となり、前連結会計年度に比べ530億円の増益となった。その結果、経常利益は7,503億円となり、前連結会計年度に比べ1,144億円(13.2%)の減益となった。特別損益は396億円の損失となり、前連結会計年度に比べ1,401億円悪化した。税金等調整前当期純利益は7,107億円と前連結会計年度に比べ2,545億円(26.4%)の減益となった。親会社株主に帰属する当期純利益は7,469億円となり、前連結会計年度に比べ834億円(12.6%)の増益となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1兆713億円増加、投資活動により1兆1,477億円減少、財務活動により368億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により45億円増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し351億円(2.8%)減少の1兆2,060億円となった。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,015,033	985,541	29,492	2.9
米国	990,938	899,483	91,455	9.2
メキシコ	863,915	787,876	76,039	8.8
英国	518,471	487,269	31,202	6.0
スペイン	124,880	98,579	26,301	21.1
ロシア	39,475	50,921	11,446	29.0
タイ	116,794	133,937	17,143	14.7
インドネシア	25,465	19,134	6,331	24.9
フィリピン	3,772	6,523	2,751	72.9
インド	317,347	239,043	78,304	24.7
南アフリカ	30,590	32,733	2,143	7.0
ブラジル	51,265	95,714	44,449	86.7
エジプト	16,733	16,598	135	0.8
合計	4,114,678	3,853,351	261,327	6.4

(注) 台数集約期間は平成29年4月から平成30年3月までである。

b. 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

c . 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日 本	535,747	564,264	28,517	5.3
北 米	2,163,031	2,049,310	113,721	5.3
内、米国	1,604,053	1,520,622	83,431	5.2
欧 州	791,482	792,641	1,159	0.1
アジア	395,333	386,637	8,696	2.2
その他	523,161	536,133	12,972	2.5
合計	4,408,754	4,328,985	79,769	1.8

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成29年1月から平成29年12月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成29年4月から平成30年3月までである。

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであり、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものである。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

a . 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上している。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性がある。

b . 製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積り額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、研究開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けているが、実際の製品の不具合等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

c . 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における経営成績及び財政状態の状況に関する認識及び分析・検討結果は、次のとおりである。

(業績)

a. 売上高

連結売上高は前連結会計年度に対し2,312億円(2.0%)増加し、11兆9,512億円となった。主な増収要因は、海外売上高における為替の換算影響である。

b. 営業利益

連結営業利益は5,748億円、売上高営業利益率は4.8%となった。前連結会計年度の営業利益に対し1,674億円(22.6%)の減益となった。

営業利益の主な減益要因は、コスト削減の努力があったものの、国内の完成検査問題影響、米国の販売会社の在庫調整を含む販売費の増加、そして原材料価格の高騰によるものである。

c. 営業外損益

連結営業外損益は1,755億円の利益となり、前連結会計年度の1,225億円の利益に対し、530億円の増益となった。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものである。

d. 特別損益

連結特別損益は396億円の損失となり、前連結会計年度の1,005億円の利益に対し、1,401億円悪化した。これは主に、前連結会計年度に関係会社株式売却益が計上されていたことによるものである。

e. 法人税等

法人税等は530億円となり、米国の税制改革法の成立により前連結会計年度に比べ3,177億円の減少となった。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は7,469億円となり、前連結会計年度に比べ834億円(12.6%)の増益となった。

(事業セグメント)

a. 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、577万台と前連結会計年度に比べ14万4千台(2.6%)の増加となった。日本国内では前年度比4.8%増の58万4千台、中国では前年度比12.2%増の152万台となった。メキシコとカナダを含む北米では前年度比1.8%減の209万1千台、欧州では前年度比2.6%減の75万6千台、その他地域は前年度比1.3%増の81万9千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、11兆279億円と前連結会計年度に比べ1,227億円(1.1%)の増収となった。

営業利益は、3,356億円と前連結会計年度に比べ1,991億円(37.2%)の減益となった。これは主に、コスト削減の努力による増益があったものの、国内の完成検査問題影響、米国の販売会社の在庫調整を含む販売費の増加、そして原材料価格の高騰によるものである。

b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆1,493億円と前連結会計年度に比べ1,661億円(16.9%)の増収となった。営業利益は2,153億円と前連結会計年度に比べ314億円(17.1%)の増益となった。これは主に、米国の販売金融会社の増益によるものである。

(地域セグメント)

a. 日本

日本国内市場の全体需要は前年度比2.4%増の520万台となった。当社グループの販売台数は、完成検査問題によるリコール、及び一時的な生産・出荷停止の影響があったが、好調な「ノート e-POWER」、「セレナ e-POWER」、新型「日産リーフ」に加え、「デイズ」、「デイズルークス」が販売増に貢献し、前年比4.8%増の58万4千台に達し、市場占有率は前年度比0.2ポイント増の11.2%へと拡大した。日本地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は、4兆6,472億円と前連結会計年度に比べ712億円(1.5%)の減収となった。営業利益は2,842億円となり、前連結会計年度に比べ1,259億円(30.7%)の減益となった。主な減益要因は、為替影響による増益があったものの、完成検査問題の影響である。

b. 北米

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年度比1.2%減の2,085万台となった。当社グループの販売台数は前年度比1.8%減の209万1千台となり、北米地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は、6兆4,219億円と前連結会計年度に比べ702億円(1.1%)の増収となった。営業利益は2,001億円となり、前連結会計年度に比べ876億円(30.5%)の減益となった。主な減益要因は、販売会社の在庫調整を含む販売費の増加及び販売台数の減少である。

米国市場の全体需要は前年度比1.0%減の1,731万台となったが、当社グループの販売台数は「ローグ」、「ローグ スポーツ」が販売を支え、前年度比0.7%増の159万3千台となり、市場占有率は前年度比0.2ポイント増の9.2%となった。

c. 欧州

欧州市場の全体需要は前年度比2.7%増の1,998万台となったが、ロシアを除く欧州市場の当社グループの販売台数は「キャシュカイ」、「マイクラ」が貢献したものの前年度比4.6%減の65万2千台となり、市場占有率は前年度比0.2ポイント減の3.6%となった。一方、ロシア市場における当社グループの販売台数は、長引く経済不透明感に回復の兆しが見え、前年度比12.0%増の10万5千台となった。欧州地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は、2兆920億円と前連結会計年度に比べ1,714億円(8.9%)の増収となった。営業利益は143億円となり、前連結会計年度に比べ395億円の改善となった。主な改善要因は、販売費の増加があったものの、購買コストの削減である。

d. アジア

中国を除くアジア・オセアニア市場の販売台数は前年度比2.8%減の33万1千台となり、アジア・オセアニア地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は、1兆5,537億円と前連結会計年度に比べ559億円(3.5%)の減収となった。営業利益は536億円となり、前連結会計年度に比べ83億円(13.5%)の減益となった。

中国市場の全体需要は前年度比1.8%増の2,735万台となった。当社グループの販売台数は、好調な「エクストレイル」、「シルフィ」が販売をけん引し、前年度比12.2%増の152万台となり、市場占有率は前年度比0.6ポイント増の5.6%となった。なお、合併会社である東風日産有限公司の業績は、持分法による投資利益として営業外利益に計上している。

e. その他

その他市場の当社グループの販売台数は、前年度比1.3%増の81万9千台となった。中南米市場の販売台数は非常に好調で前年度比14.3%増の20万8千台となり、アフリカ他の地域市場の販売台数は前年度比8.8%増の9万6千台となった。中東市場の販売台数は全体需要が前年度比9.2%減少する中、前年度比7.1%減にとどめ18万4千台となった。その他地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は、1兆62億円と前連結会計年度に比べ167億円(1.6%)の減収となった。営業損失は140億円となり、前連結会計年度に比べ18億円の改善となった。主な改善要因は、中南米地域における増益である。

当社グループが平成29年11月8日に発表した中期計画「日産M.O.V.E to 2022」では、6年間で持続可能な成長を実現し、新技術とビジネスの両面で自動車産業をリードしていくことを目指している。当該中期計画は、管理指標のひとつとして、世界の自動車市場の中で現在最も重要な市場のひとつである中国で事業を行う合弁会社の業績を比例連結した営業利益率8%を採用している。6カ年計画の終了までに、この営業利益率を確保しながら、年間売上高を16兆5,000億円へ増加させ、累計2兆5,000億円の自動車事業のフリーキャッシュ・フローを実現することを目標としている。なお、当該中期計画の初年度にあたる当連結会計年度における、中国合弁会社を比例連結したベースでの営業利益率は5.6%、売上高は13兆3,150億円、自動車事業のフリーキャッシュ・フローは4,827億円のプラスとなった。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

a. キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動によって生み出された資金は1兆713億円となり、前連結会計年度の1兆3,355億円に比べて2,642億円減少した。これは主として、販売金融債権の増加幅が小さくなったものの、税金等調整前当期純利益が減少したこと、仕入債務の増加幅が小さくなったことによるものである。

投資活動

投資活動による支出は1兆1,477億円となり、前連結会計年度の1兆3,776億円に比べて2,299億円減少した。これは主として、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動

財務活動によって生み出された資金は368億円となり、前連結会計年度の3,206億円に比べて2,838億円減少した。これは主として、長期借入による収入が減少したことによるものである。

なお、当連結会計年度末における自動車事業の手元資金は有利子負債額を上回り、1兆7,691億円のキャッシュ・ポジションとなり、当連結会計年度における自動車事業のフリーキャッシュ・フローは4,070億円のプラスとなった。

b. 財務政策

当社グループは、当社財務部にグローバルトレジャラーの機能を持たせ、全世界のグループ会社の財務活動を一括して管理している。またグローバル・キャッシュ・マネジメントにより資金効率を最大限に高める活動を行っている。

当社グループは、研究開発活動、設備投資及び金融事業に投資するために、適切な資金確保を行い、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としている。なお、平成30年度（平成30年4月～平成31年3月）においては、当社グループで5,400億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

当社グループによる無担保資金調達に係わるコスト及びその発行の可否は、一般に当社グループに関する信用格付けによっている。現在、当社グループの信用格付けは投資適格のレベルとなっているが、これらの格付けは当社グループの債券の売買・保有を推奨するものではない。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ダイムラーAG ルノー	ドイツ フランス	資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約	平成22年4月7日
日産自動車株式会社 (提出会社)	三菱自動車工業株式会社	日本	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成28年5月25日

5 【研究開発活動】

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4,958億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

(1) 研究開発体制

当社グループの日本における研究開発は、日産テクニカルセンター(神奈川県厚木市)を中心に車両開発を日産車体(株)、(株)日産オートモーティブテクノロジー、ユニット開発を愛知機械工業(株)、ジャトコ(株)などの関係各社が担当し、当社と密接な連携のもとで推進している。

米欧地域においては、米国の北米日産会社、メキシコのメキシコ日産自動車会社、英国の英国日産自動車製造会社、スペインの日産モトール・イベリカ会社において、一部車種のデザイン及び設計開発業務を行っている。また、米国の日産総合研究所シリコンバレーオフィスにおいて、自動運転車両の研究、最先端のICT(Information and Communication Technology)技術開発を行っている。

アジア地域では、中国の日産(中国)投資有限公司、東風汽車集団股份有限公司との合弁会社である東風汽車有限公司、台湾の裕隆汽車製造股份有限公司との合弁会社である裕隆日産汽車股份有限公司、タイのアジア・パシフィック日産自動車会社及びインドのルノー日産テクノロジー&ビジネスセンターインディア社において一部車種のデザイン及び設計開発業務を行っている。

また、南米地域のブラジル日産自動車会社、南アフリカの日産サウスアフリカ会社においても現地生産車の一部開発業務を行っている。

ルノー、三菱自動車工業(株)及び当社は2017年9月に発表した中期計画アライアンス2022により、さらなる経営資源の効率化を目指し、次世代技術、プラットフォーム、パワートレインの開発を分担し共用化を加速させている。また、ダイムラーとの戦略的協力関係においては、パワートレインやプラットフォームの共用に取り組んでいる。

(2) 新商品の開発状況

国内にて、同一車線自動運転技術「プロパイロット」、先進の自動駐車機能「プロパイロットパーキング」、アクセルペダルだけで加減速する「e-Pedal」搭載の新型「日産リーフ」を発売、「エクストレイル」にプロパイロットを搭載、「セレナ」にe-POWERモデルを追加した。海外では、北米において新型「日産リーフ」を発売、「タイタン」にキングキャブモデルを追加、「ローグ」にプロパイロットを搭載、欧州において、新型「日産リーフ」を発売、中国において、フレームSUV「テラ」、「キックス」、「ナバラ」を発売した。また、インフィニティブランドから「VCターボ」搭載の新型「QX50」を発売、ダットサンブランドからコンパクトクロスオーバー「クロス」を発売した。

(3) 新技術の開発状況

環境面においては、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2022」の具体的な取り組みとして、「電気自動車(EV)推進」「車両の電動化をはじめとするモノづくりの技術革新」「資源とクルマの価値利用の最大化」「革新的な技術・サービス」によるモビリティと人と社会の新たな関係構築の実現を目指して、技術開発を行っている。

「電気自動車(EV)推進」では、51カ国・地域に投入されている「日産リーフ」の販売台数は着実に増加している。2018年3月時点で、「日産リーフ」のグローバル累計販売台数は32万台を突破、「e-NV200」とヴェヌーシア「e30」、東風ブランドを含めた電気自動車全体のグローバル累計販売台数では38万台を超えた。2017年度には航続距離400km(JC08モード)を実現する新型のリチウムイオンバッテリーを搭載した新型「日産リーフ」が日本、米国、欧州で販売され、各地域で高く評価されている。国内では、日本自動車殿堂(JAHFA)にて「カーテクノロジーオブザイヤー」を受賞、米国では2018 CES(Consumer Electronics Show)にて「Best of Innovation award winners for 2018」を、2018 New York International Auto Showにて「2018 World Green Car」を受賞、欧州では、2018 What Car? Awardsにて「Best Electric Car」を受賞した。加えて日産の電気自動車2車種目の「e-NV200」が、2018年3月現在、欧州や日本を含む28カ国で発売されている。スペインのバルセロナやオランダのアムステルダムでは「e-NV200」タクシーが運行を始めており、日本でも都市部の貨物配送事業者や地方自治体などさまざまなビジネスシーンで使用されている。

「車両の電動化」では、2016年度に「ノート」に初搭載したe-POWERを国内向けの「セレナ」に拡大採用して好評を得ており、2017年度省エネ大賞を受賞した。このe-POWER技術は100%モーターで動力を制御し、エンジンは発電のみに特化することで最も効率の良い運転条件で発電が可能となり、クルマが使われる頻度の高い市街地走行時において従来型ハイブリッドシステム車に対し、クラストップの燃費（*1）を実現している。

「モノづくりの技術革新」では、世界初の量産型の可変圧縮比エンジンである「VCターボ」を、インフィニティブランドの新型「QX50」に搭載した。可変圧縮比技術は、ピストンの上死点位置をシームレスに変化させることができるマルチリンクシステムを活用しており、最適な圧縮比に素早く変化させることができ、パワー、力強いトルク、効率性を併せ持つエンジンを実現できる。

新技術適用による車両軽量化も推進している。日産は、高強度と高成形性を両立できる世界初1.2G級を含めた高張力鋼板への置換によって、薄肉化による軽量化を実現している。これまでに発売したインフィニティ「Q50」（日本では「スカイライン」）、北米「ムラーノ」、インフィニティ「Q60」に高張力鋼板への置換を拡大した。この高張力鋼板への置換を今後も推進し、2017年以降発売する新型車で高張力鋼板の適用率を25%まで拡大していく計画である。2017年度にはインフィニティ「QX50」にSHF（Super High Formability）980MPa級超高張力鋼板を世界の自動車メーカーで初めて採用した。これによりドライビングパフォーマンスを向上しながら軽量化を実現している。

「資源とクルマの価値利用の最大化」にも取り組んでいる。EVが送電網（グリッド）とつながり社会と融合することは、エネルギー供給のグリッド全域での最適化に貢献する。現在日本では、「Vehicle to Home（V2H）」の取り組みとして、7,000基以上のEV用パワーコンディショナーが導入されており、家庭、店舗、ビルエネルギー消費の管理にEVを活用している。また日米欧において、「Vehicle to Building（V2B）」の取り組みとして、多くのEVが建物への電力供給に利用されており、その数は年々増えている。さらに電力会社とのスマートチャージや「Vehicle to Grid（V2G）」の実証実験を行うなど、EVの更なる価値普及に向け取り組みを進めている。

安全面においては、日産車がかかわる死者数を2015年までに1995年比で半減させることを目指し、日本、米国、欧州（英国）で達成している。現在は、2020年までに日本、米国、欧州（英国）でさらに半減させるという高い目標に向かって活動を続けており、死者数を実質ゼロにすることが日産の究極の目標である。目標の達成に向けて、事故そのものの削減が重要と考え、「クルマが人を守る」という考え方“セーフティ・シールド”に基づき、人を危険に近づけないようクルマがサポートする技術開発を進めている。

日本では、予防安全性能アセスメント（JNCAP）にて日産「ノートe-POWER（Xグレード）」が最高評価となるASV++を獲得した。米国では、米国新車アセスメントプログラム（US-NCAP）にてインフィニティ「QX60」、日産「ムラーノ」「アルティマ」「マキシマ」「パسفアインダー」が最高評価となる5つ星を獲得した。欧州では、欧州新車アセスメントプログラム（ユーロNCAP）にて、日産「マイクラ（Safety Pack）」が最高評価となる5つ星を獲得した。

さらに、当社は交通事故低減に大きな効果が期待できる自動運転技術の採用を推進している。2016年8月には、高速道路上の単一車線の自動運転技術「プロパイロット」を新型「セレナ」に搭載した。「プロパイロット」は、渋滞走行と長時間の巡航走行の2つのシーンで、アクセル、ブレーキ、ステアリングのすべてを自動で制御し、ドライバーの負担を軽減する。国内において「プロパイロット」は、2017年に「エクストレイル」と新型「日産リーフ」に新たに採用された。日産は「プロパイロット」の採用をグローバルに進めており、これまでに米国では新型「QX50」、「ローグ」、「日産リーフ」に、欧州では「日産リーフ」、「キャシュカイ」に搭載、2018年3月末までに「プロパイロット」搭載車のグローバル累計販売台数は12万台を突破した。今後、高速道路における複数車線の自動運転を実用化する予定で、自動での車線変更が可能となる。また、当社は2022年までに「プロパイロット」を20車種に搭載し、20の市場に投入する計画を発表しており、2022年までに「プロパイロット」搭載車の販売台数が年間100万台になると見込んでいる。加えて、2018年3月には、無人運転車両を活用した（株）ディー・エヌ・エーと共同開発中の新しい交通サービス「Easy Ride（イージーライド）」の実証実験を神奈川県横浜市のみなとみらい地区周辺で開始している。

当社グループは、Nissan M.O.V.E.to 2022達成を目指し、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

* 1： 発売時点。「セレナ e-POWER」は、26.2km/L（日本基準）

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品、安全・環境対応に向けた新技術の研究開発及び効率的な生産体制の確立のために、当連結会計年度において全体で4,854億円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で表示している。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場	神奈川県 横浜市神奈川区 及び鶴見区	自動車部品 製造設備	505,434	370	25,014	38,491	3,057	66,932	2,214 (784)
追浜工場 (総合研究所含む)	神奈川県 横須賀市	自動車 製造設備	1,844,577	29,150	30,838	18,593	4,586	83,167	2,528 (1,017)
栃木工場	栃木県 上三川町	自動車 製造設備	2,912,774	4,289	20,110	31,664	10,864	66,927	3,619 (1,578)
日産自動車九州 (株) (注1)	福岡県 苅田町	自動車 製造設備	2,355,196	29,849	28,996	17,735	6,696	83,276	81 (23)
いわき工場	福島県 いわき市	自動車部品 製造設備	205,489	3,545	6,423	13,448	1,584	25,000	491 (261)
本社部門他	神奈川県 厚木市及び 伊勢原市	開発研究設備	1,356,180	25,419	72,143	28,747	19,175	145,484	9,307 (943)
	神奈川県 横浜市西区	本社事務所	10,000	6,455	18,503	1,108	2,093	28,159	1,940 (232)

- (注) 1 全ての設備を当社製品の製造委託先である日産自動車九州(株)に貸与している。
2 主な所在地を記載している。
3 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ(株)	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	1,023,808	16,051	24,133	42,147	21,078	103,409	5,190 (841)
日産車体(株)	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	649,312	12,166	10,485	18,625	9,923	51,199	1,900 (337)
愛知機械工業(株)	熱田 工場他	愛知県 名古屋市 熱田区他	自動車部品 製造設備	396,654	26,618	9,457	23,521	5,161	64,757	1,606 (315)
日産ネットワーク ホールディングス(株)	本社他	神奈川県 横浜市他	自動車販売 施設他	3,379,227	366,048	83,013	82	3,883	453,026	41 (3)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ テネシー州スマーナ 市、ミシシッピ州キャ ントン市他	自動車及び 部品の製造 設備他	25,887,621	8,100	71,401	154,330	182,493	416,324	16,696 (8)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス州、メキシ コ州、アグアス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	5,972,997	6,263	22,862	47,922	74,001	151,048	12,576 (1,950)
日産モーター・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ市、マド リッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	591,062	955	16,560	30,271	42,493	90,279	4,695 (277)
英国日産 自動車製造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・アンド・ウェ ア州 サンダーランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,861,491	1,611	19,235	33,404	47,772	102,022	6,749 (1,173)
ルノー日産オート モーティブイン ディア社	自動車 及び 部品製造 工場	インド カーンチプラム県オラ ガダム	自動車及び 部品の製造 設備	2,468,582	3,120	16,055	43,632	15,465	78,272	5,652 (0)
タイ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場	タイ サムットプラカーン県 バンサンーン市	自動車及び 部品の製造 設備	995,164	1,089	6,364	12,957	35,363	55,773	4,328 (35)
ロシア日産 自動車製造会社	自動車 及び 部品製造 工場他	ロシア サンクトペテルブルグ 市	自動車及び 部品の製造 設備他	1,650,603	317	11,601	7,311	4,922	24,151	2,102 (29)
ブラジル日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	ブラジル リオデジャネイロ州レ ゼンデ	自動車及び 部品の製造 設備他	2,738,167	3,726	28,259	4,168	17,610	53,763	2,327 (1)
インドネシア 日産自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場	インドネシア ブルワカルタ県クタ・ ブキット・インダ	自動車及び 部品の製造 設備	233,327	774	2,313	5,762	5,175	14,024	1,860 (464)

(注) 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	面積(㎡)	賃借料又は リース料 (千円/月)
日産自動車㈱	情報システムセンター	神奈川県厚木市	富士通㈱	建物	24,624	78,658
日産モーター・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	518,000	18,403

(注) 1 賃借料に消費税等は含まれていない。

2 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

報告セグメント内訳

報告セグメント	帳簿価額						従業員数 (人)
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	24,374	34	2,095	2,634,609	4,837	2,641,575	3,771 (100)

(注) 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)においては、当社グループで5,400億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

(2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、会社法の規定に基づき、当社の使用人に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

会社法第236条、第238条及び第239条に基づく制度

< 第108回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成19年 6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 121人
新株予約権の数 1	4,991個 []
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 1	当社普通株式 499,100株 [] 単元株式数は100株である。
新株予約権の行使時の払込金額 1	97,500円(1株当たり 975円) 2
新株予約権の行使期間 1	平成22年 5月17日から平成30年 4月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 1	発行価格 975円 資本組入額 488円
新株予約権の行使の条件 1	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項 1	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	

- 1 当事業年度の末日(平成30年 3月31日)における内容を記載している。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年 5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載している。なお、平成30年 4月23日をもって行使期間が終了し、提出日の前月末現在における該当事項はない。
- 2 発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる 1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 (注)	26,000	4,494,715		605,813		804,470
自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 (注)	274,000	4,220,715		605,813		804,470

(注) 自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		206	59	2,296	898	547	442,871	446,877	
所有株式数 (単元)		7,356,863	847,725	909,901	26,495,557	15,540	6,575,743	42,201,329	582,212
所有株式数 の割合(%)		17.43	2.01	2.16	62.78	0.04	15.58	100.00	

(注) 自己株式28,426,038株は「個人その他」に284,260単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エヌエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	13-15 QUAI ALPHONSE LE GALLO 92100 BOULOGNE BILLANCOURT FRANCE (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,831,837	43.7
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル アカウト ナン パー ワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	144,346	3.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	128,846	3.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	109,318	2.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	59,204	1.4
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	54,029	1.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45,070	1.1
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	40,397	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,880	0.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,492	0.8
計		2,480,419	59.2

(注) 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンパーワン名義となっているが、このうち140,142千株をダィムスペインS.L.が実質的に所有している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,426,000		
	(相互保有株式) 普通株式 238,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,191,468,100	41,914,681	
単元未満株式	普通株式 582,212		
発行済株式総数	4,220,715,112		
総株主の議決権		41,914,681	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式38株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	28,426,000		28,426,000	0.67
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	105,600		105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	44,900	82,700	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2 39 1	45,600		45,600	0.00
計		28,619,800	45,000	28,664,800	0.68

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6	6
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使による株式の発行に替えて処分した取得自己株式)	1,392	1,407		
保有自己株式数	28,426		28,427	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、世界的に競争力のある配当水準が日産の戦略であり、株主の皆様との関係においても重要な鍵であると考えている。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株あたり26.5円、期末配当金は1株あたり26.5円とした結果、年間で1株あたり53円となった。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開の備え及び研究開発費用等に投入して行く予定である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月8日 取締役会決議	103,658	26.5
平成30年6月26日 定時株主総会決議	103,627	26.5

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,250	1,303.5	1,350.0	1,220.0	1,197.0
最低(円)	824	856.0	923.3	893.1	996.2

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,114.5	1,121.5	1,130.0	1,197.0	1,178.0	1,131.5
最低(円)	1,054.5	1,060.5	1,076.5	1,128.0	1,103.5	1,073.5

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率8%）、日本人9名 外国人4名

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (期間)	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	平成8年10月 ルノー入社 " 8年12月 同社上席副社長 " 11年6月 当社取締役、最高執行責任者 " 12年6月 当社取締役社長、最高執行責任者 " 13年6月 当社取締役社長、最高経営責任者 " 15年6月 当社取締役共同会長兼社長、最高経営責任者 " 17年4月 ルノー取締役社長兼最高経営責任者 " 20年6月 ルノー・日産会社取締役社長兼会長 " 21年5月 当社取締役会長兼社長、最高経営責任者 " 21年5月 ルノー取締役会長兼最高経営責任者(現) " 28年12月 三菱自動車工業㈱取締役会長(現) " 29年4月 当社取締役会長(現) " 29年5月 ルノー・日産会社取締役会長兼最高経営責任者(現) " 29年6月 Nissan-Mitsubishi B.V.取締役会長兼最高経営責任者(現)	平成29年6月から2年	3,139
代表取締役 取締役社長	最高経営責任者	西川 廣人	昭和28年11月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年10月 当社購買企画部長 " 15年4月 当社常務(執行役員) " 17年4月 当社副社長(執行役員) " 17年6月 当社取締役、副社長(執行役員) " 18年5月 ルノー取締役 " 25年4月 当社取締役、副社長(執行役員)、CCO " 26年4月 当社取締役、CCO " 27年6月 当社取締役、副会長、CCO " 28年11月 当社共同最高経営責任者 " 29年4月 当社取締役社長兼最高経営責任者(現) " 29年6月 Nissan-Mitsubishi B.V.取締役(現)	平成29年6月から2年	48
代表取締役		グレッグ ケリー	昭和31年9月15日生	昭和63年3月 北米日産会社入社 平成5年8月 同社人事部ダイレクター " 12年4月 同社人事部シニア・ダイレクター " 17年10月 同社バイス・プレジデント、人事・組織開発担当 " 20年4月 当社執行役員 " 21年4月 当社常務(執行役員) " 24年6月 当社取締役、常務(執行役員) " 26年4月 当社取締役、専務(執行役員)、アライアンスEVP " 27年2月 当社取締役(現)	平成29年6月から2年	1
取締役	副社長	坂本 秀行	昭和31年4月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社第三車両開発主管 " 20年4月 当社執行役員 " 24年4月 当社常務(執行役員) " 26年4月 当社副社長(執行役員) " 26年6月 当社取締役、副社長(執行役員)(現)	平成29年6月から2年	28
取締役		志賀 俊之	昭和28年9月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社企画室長、アライアンス推進室長 " 12年4月 当社常務(執行役員) " 17年4月 当社最高執行責任者 " 17年6月 当社取締役、最高執行責任者 " 25年11月 当社取締役、副会長 " 29年6月 当社取締役(現)	平成29年6月から2年	110
取締役		ジャン バプティスト ドゥザン	昭和21年9月7日生	昭和57年9月 ルノー入社 平成4年1月 ルノーSVP " 21年6月 同社退社 " 21年6月 当社取締役(現)	平成29年6月から2年	1
取締役		ベルナル レイ	昭和21年9月6日生	昭和63年 ルノープロジェクトダイレクター 平成10年 同社国際部担当役員 " 11年4月 当社VP " 12年4月 当社常務(執行役員) " 19年4月 ルノーSVP " 23年11月 同社退社 " 26年6月 当社取締役(現)	平成29年6月から2年	1
取締役		井原 慶子	昭和48年7月4日生	平成25年1月 国際自動車連盟Women in Motorsport " 27年4月 評議会アジア代表評議員・ドライバーズ評議会女子代表委員(現) " 27年7月 経済産業省産業構造審議会委員(現) " 27年9月 外務省ジャパン・ハウス有識者諮問会議委員(現) " 28年6月 慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科 特任准教授(現) " 30年6月 ㈱ソフト99コーポレーション社外取締役(現) 当社取締役(現)	平成30年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (期間)	所有株式数 (千株)
取締役		豊田 正和	昭和24年6月28日生	昭和48年4月 平成15年8月 " 18年7月 " 19年7月 " 20年8月 " 20年11月 " 22年7月 " 23年6月 " 27年3月 " 30年6月	通商産業省入省 経済産業省商務情報政策局長 同通商政策局長 同経済産業審議官 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長 内閣官房参与 日本エネルギー経済研究所理事長 (現) 日東電工(株)社外監査役(現) キャノン電子(株)社外取締役(現) 当社取締役(現)	平成30 年6月 から1 年	
監査役	常勤	今津 英敏	昭和24年5月15日生	昭和47年4月 平成10年4月 " 14年4月 " 19年4月 " 19年6月 " 26年4月 " 26年6月	当社入社 当社生産技術本部車体技術部長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(執行役員) 当社取締役 当社監査役(現)	平成30 年6月 から4 年	65
監査役	常勤	永井 素夫	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 平成17年4月 " 19年4月 " 23年4月 " 23年6月 " 26年6月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行執行役員 同行常務執行役員 みずほ信託銀行(株)副社長執行役員 同行取締役副社長兼副社長執行役員 当社監査役(現)	平成30 年6月 から4 年	7
監査役	常勤	池田 鉄伸	昭和30年1月30日生	昭和52年4月 平成16年6月 " 19年6月 " 20年11月 " 27年4月 " 30年6月	(株)横浜銀行入行 同行執行役員 同行代表取締役 浜銀TT証券(株)取締役社長 スカイオーシャン・アセットマネジ メント(株)取締役社長 当社監査役(現)	平成30 年6月 から4 年	
監査役	非常勤	安藤 重寿	昭和17年3月30日生	昭和39年4月 平成2年6月 " 5年12月 " 8年6月 " 11年7月 " 13年6月 " 14年11月 " 16年6月 " 22年6月 " 24年6月	(株)三和銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 東洋興業(株)取締役社長 日本信販(株)取締役副社長 同社取締役会長 日立造船(株)取締役会長 同社相談役 当社監査役(現)	平成28 年6月 から4 年	17
計							3,417

(注) 1 取締役ジャン バプティステ ドゥザン、井原慶子及び豊田正和は社外取締役である。

2 監査役池田鉄伸、永井素夫及び安藤重寿は社外監査役である。

3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員51名の構成は日本人27名、外国人24名、男性49名、女性2名である(執行役員のうち女性比率4%)。上記記載の取締役 カルロス ゴーン、西川廣人、坂本秀行の3名の他に、最高財務責任者 軽部博、CPLO フィリップ クラン、CPO ホセ ムニョス、CCO 山内康裕、副社長 クリスチャン ヴァンデンヘンデ、同 山口豪、同 ダニエレ スキラッチ、専務執行役員 川口均、同 浅見孝雄、同 関潤、同 ホセルイス バルス、同 秦孝之、同 ローランド クルーガー、同 アルン バジャージュ、同 星野朝子、同 ラケッシ コッチャ、同 ハリ ナダ、同 立石昇、同 アルフォンソ アルバイサ、同 ペイマン カーガー、同 デニス ル・ヴォット、同 ジャンルカ デ フィッシ、同 中畔邦雄、同 アトゥール パスリチャ、同 内田誠、常務執行役員 田川丈二、同 高橋雄介、同 ルードゥ・ブリース、同 トニー レイドン、同 安徳光郎、同 平井俊弘、同 長岡宏、同 大伴彰裕、同 ケント オハラ、同 レオンドサーズ、同 早川敦彦、同 中井良和、同 田沼謹一、同 吉村東彦、同 伊藤由紀夫、同 カトリン ペレス、同 ホセ ロマン、同 カルロス セルヴィン、同 トニー トーマス、同 本田聖二、同 赤石永一、同 イヴァン エスピノーサ、同 山崎庄平の48名で構成されており、フェローとして久村春芳、豊増俊一の2名がいる。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、当社の経営の最重要課題の一つである。当社のコーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であり、当社は、株主及び投資家に向けて明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早く、また高い透明性をもって開示している。これによって経営陣の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、経営の透明性・機動性の向上と責任体制の明確化を図り、かつ取締役の業務執行に対して適切な監督、監査を行うため、取締役会による監督と監査役による監査を行う体制と執行役員制度を採用している。

取締役会は、会社の重要な業務執行を決定し、また個々の取締役の職務の執行の監督を行っている。取締役は9名で構成され、うち3名は社外取締役である。効率的かつ機動的な経営を行うために、取締役会の構成はスリムなものとし、業務執行については明確な形で執行役員及び従業員に権限を委譲している。さらに、会社の重要事項や日常的な業務執行に関する事項について審議し議論する会議体を設置している。

また、取締役の業務執行の適正な監査を行うために、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成される監査役会を設置している。監査役のうち3名が常勤監査役であり、また独立性の高い監査役3名を確保している。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、社内外に対して透明性の高い経営を重視するとともに、明確なコミットメントを達成するための一貫性のある効率的な経営を目指している。この基本理念の下、当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社及び企業集団の業務の適正を確保するための体制」を決議し、内部統制について担当する取締役を置いている。その体制の概要及びその整備状況は以下のとおりである。

i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を設置し、会社の重要な業務執行の決定及び個々の取締役の職務の執行の監督を行っている。また、監査役会を構成する監査役は、取締役の職務の執行を監査している。

効率的で機動的な経営を行うため、取締役会の構成は小規模なものとし、業務執行については明確な形で執行役員及び従業員に権限を委譲している。

事業戦略、重要な取引・投資などの会社の重要事項について審議し議論するエグゼクティブコミッティ、並びに会社の日常的な業務執行に関する事項について審議し議論する別のコミッティを設置している。

地域及び特定の事業領域に関する事項を審議し議論するマネジメントコミッティを設置している。

クロス・ファンクション活動(機能横断的活動)を進めるため、クロス・ファンクショナル・チーム(CFT)を置いている。CFTは、会社が取り組むべき各種の課題や問題を発掘し、それをライン組織に提案している。

社内意思決定の迅速化を図り、意思決定プロセスを明確にするため、明確で透明性の高い権限基準を整備している。

中期経営計画及び年度事業計画の策定を通じ、経営方針と事業目的を具体化し、共有することにより、効率的かつ効果的な業務執行を行っている。

ii) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

世界中のグループ会社で働く全ての社員を対象として「グローバル行動規範」を策定し、その周知・徹底を図っている。

行動規範の遵守を確実なものとするため、eラーニングなどの教育プログラムを充実させている。

当社の取締役や執行役員を対象に、「取締役・執行役員の法令遵守ガイド」を策定し、その遵守を徹底している。

反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした態度で臨むものとし、当社の役員・従業員は、万一反社会的勢力から何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに専門の委員会に報告し、その指示に従うものとしている。

当社の役員・従業員は、業務遂行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為に関わることなく良識ある行動をとるものとし、そのような不正・犯罪行為あるいはそのおそれがある事態に遭遇した場合は、毅然とした態度で臨むと同時に、速やかに上司並びに専門の委員会に報告し、その指示に従うものとしている。

これらの遵守状況をチェックし、遵守を保証するための仕組みとして、「グローバルコンプライアンス委員会」を設置している。

内部通報制度を導入し、社内外に窓口を設置することにより、社員からの意見・質問・要望及びコンプライアンス違反の疑いのある行為等について直接当社マネジメントに伝えることを可能としている。

社内規程を整備している。「グローバル内部者取引防止管理規程」や「個人情報管理規程」などの規程類を整備し、教育・研修プログラムを通じて、周知・徹底と啓発を行っている。

金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保するための内部統制の仕組みを強化するべく努めている。

当社及びグループ会社の業務執行に関する監査及び法令、定款、企業倫理の遵守状況の確認等を定期的に行うことを目的に、専門の内部監査部署を設置し、有効かつ効率的な内部監査を行っている。

当社・ルノー間のアライアンスに関する活動については、両社で共同運営する機能に関するものも含め、当社の取締役会、エグゼクティブコミッティ、関係する執行役員の指揮、監督のもと行っている。また、関連する意思決定は、権限基準に基づき、当社の取締役会、執行役員、又は従業員が法令を順守し行っている。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクを早期に発見し、必要な対策を検討・実行することにより、発生率の低減を図るとともに、万一発生した場合に会社に与える被害の最小化に努め、その目的達成のため、「グローバルリスク管理規程」に基づき行動している。

全社的・組織横断的なリスクのマネジメントについては、リスクマネジメント委員会メンバーを中心に管理責任者として任命し、その責任の下、リスク管理マニュアルを策定する等具体的対策を講じている。

全社的レベルのリスク以外の個別のビジネスリスクの管理は、それぞれのリスク管理責任者が担当し、リスクの発生を極小化するために、本来業務の一環として必要な措置を講じている。

iv) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び取締役会規則の定めるところに従い、当社の取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録を作成し、適切に保管・管理している。

各部署の業務遂行に伴って職務権限基準に従って決裁される案件は、電子システムあるいは書面によって決裁し、適切に保管・管理している。

これらの情報は、主管部署が秘匿管理に配慮した厳格な保管・管理を行い、当社の取締役、監査役等から業務上の必要により閲覧の申請があった場合には、閲覧できる仕組みとしている。

「情報セキュリティポリシー」及び「グローバル情報管理ポリシー」を整備し、情報の適切な保管・管理を徹底のうえ、情報の漏洩や不適切な利用を防止している。さらに、情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な情報セキュリティを総合的に管理するとともに、情報セキュリティに関する意思決定を行っている。

v) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

適正かつ効率的で統一的なグループ経営が行われるよう、グループ会社横断的な各種マネジメントコミッティを設置している。

マネジメントコミッティを通じて、グループ会社に対して情報を伝えるとともに、当社の経営方針を共有し、国内外のグループ会社の意思決定が効率的かつ迅速に行われることを確保している。

各グループ会社においても、明確で透明性の高い権限基準を策定している。

(b) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グローバル行動規範の下に、グループ各社は各社独自の行動規範を策定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、法令や企業倫理の遵守を図っている。グローバル・コンプライアンス委員会では、定期的に国内外のグループ会社の状況をモニターし、さらなる法令及び定款の遵守並びに企業倫理の徹底に取り組んでいる。また、グループ会社でも内部通報制度を導入し、意見・質問・要望等を直接所属会社あるいは当社に提出する仕組みを整備している。

当社の内部監査部署は、グループ会社の業務執行及び法令・定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的としてグループ会社監査を実施している。主要なグループ会社においては、内部監査部署を設置し、当社の内部監査部署の統括の下に独自の内部監査を行っている。

当社の監査役は、連結経営の観点より、グループ全体の監査の実効性を確保するため、定期的にグループ各社の監査役と情報及び意見の交換を行っている。

特にグループ会社に対する内部監査その他のモニターの範囲や頻度等については、当該グループ会社の規模や業態、重要性等に応じて適宜、合理的な差異を設ける場合があり得る。

(c) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ会社は、グローバルリスク管理規程に基づき行動している。

グループ全体に影響を与えるグループ会社のリスクのマネジメントについては、リスクマネジメント委員会メンバーを中心に管理責任者として任命し、その責任の下具体的対策を講じている。

上記以外のグループ会社のリスクに関するマネジメントは、それぞれのグループ会社が責任をもち、リスクの発生を極小化するために必要な措置を講じている。

(d) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

上記(a)ないし(c)で述べた体制のほか、当社の各機能部署によるグループ会社の対応する機能部署との連携など複数のルートを通じて、グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項のうち重要な事項の報告をグループ会社に求め、その把握に努めている。

vi) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役の職務を補助するための組織として監査役室を置き、専任の管理職を配置し、監査役の指揮命令の下にその職務を遂行している。

監査役室の使用人の評価は監査役の協議で行い、人事異動や懲戒処分については、あらかじめ監査役会の同意を得ている。

vii) 当社の監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の監査役は、年度監査計画を策定し、監査を実施する。当該計画には社内各部門による業務報告を含み、これに従って、取締役及び使用人は報告を実施している。

当社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査役に報告している。

当社の取締役及び使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応している。

内部監査部署は、その監査計画や監査結果を当社の監査役に定期的に報告している。

(b) 子会社の取締役、監査役その他の役員等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社の監査役は、連結経営の観点より、グループ全体の監査の実効性を確保するため、定期的にグループ各社の監査役と情報及び意見の交換を行っており、グループ各社の監査役は、当社の監査役に対して、グループ全体に影響を与える事項を中心に報告を行っている。

グループ会社の役員等及び使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応している。

当社の取締役及び使用人（内部監査部署に所属する者を含む。）は、上記v)の体制を通じて報告を受けたグループ各社の事項について、上記(a)のとおり、当社の監査役に対して報告を実施している。

- (c) 上記(a)ないし(b)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止するものとし、当該報告をした者を保護するために必要な措置をとるとともに、そのような不利な取扱いを行った者に対しては、懲戒処分を含めた厳正な対処を行うものとしている。

- viii) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役からその職務の執行について費用の前払や債務の弁済等の請求を受けた場合、会社法に従い、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するとともに、毎年、必要と認められる一定額の監査費用予算を設けている。

- ix) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役のうち半数以上を社外監査役とし、独立性を強化している。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役相互の情報・意見交換を通じて課題を共有するとともに、必要に応じて随時協議を行っている。

社長を始めとする代表取締役と監査役は、定期的に会合を持ち、幅広く意見の交換を行っている。

- (3) 責任限定契約の内容と概要(会社法第427条第1項に規定する契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、金500万円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額を限度額として、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めている。

なお、この規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）3名及び監査役4名と責任限定契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部署として、独立した組織であるグローバル内部監査機能(当社14名、グローバルで約90名)を設置している。各地域では統括会社に設置された内部監査部署が担当しており、具体的な監査活動をChief Internal Audit Officerが統括することにより、グループ・グローバルに有効かつ効率的な内部監査を行っている。

監査は、エグゼクティブコミッティで承認された監査計画に基づき実施され、その結果を関係役員へ報告している。また、監査役に対しても定期的に監査結果を報告している。

各監査役は、監査役会が定めた当社監査役監査基準及び監査方針に従い、取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の監査業務を支援するため、監査役室を設けて専任スタッフを配置している。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から定期的かつ随時に業務報告を聴取する等を行い、取締役の職務執行を監査している。監査役は代表取締役とも定期的に会合を持ち、幅広く意見を交換している。監査役永井素夫、池田鉄伸及び安藤重寿の3氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有している。

監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めている。また、監査役は、定期的に内部監査部署から、監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い監査の参考としている。さらに、監査役は会計監査人からも同様に報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について詳細な説明を受け、その妥当性を確認している。これらの監査役の監査体制や内部統制部署及び会計監査人との相互連携については、社外監査役とその他の監査役において違いはない。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

各社外取締役本人と当社との間には特別な利害関係はない。

社外取締役ジャン パプティステ ドウザンはルノーの上席副社長であった。ルノーと当社との間には、資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約が存在し、当事業年度末時点で同社は当社の株式を43.4%(発行済株式総数に対する所有株式数の割合)所有し、当社はルノーの株式を15.0%(発行済株式総数に対する間接保有を含む所有株式数の割合)所有している。また、1名がルノー、日産両社の取締役を兼務するとともに、ルノーの業務執行経験者2名が当社の取締役に就任している。ルノーとの間には、当事業年度において、自動車部品の販売や購入等の取引関係が存在するが、取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。なお、同社と当社との間にはその他の利害関係はない。

社外取締役豊田正和は、財団法人日本エネルギー経済研究所の理事長である。財団法人日本エネルギー経済研究所と当社との間には、当事業年度において、取引関係が存在するが、取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。なお、同財団法人と当社との間にはその他の利害関係はない。

社外取締役ジャン パプティステ ドウザンは、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づき、広範かつ高度な視野から当社の事業に対して助言を受けるため、選任している。

社外取締役井原慶子は、国際的な女性レーシングドライバーとして様々な国際的レースで活躍するとともに、モータースポーツを通じ、深く自動車産業の発展や人材育成に関わってきている。また、官公庁や自治体の審議会委員や政策アドバイザーとして、教育や環境、将来のモビリティなど様々な分野での提言や活動を、女性ならではの視点から行ってきた。こうした同氏の知見は当社の経営にとっては極めて有益であり、また当社の成長に繋がるものと判断し、選任している。

社外取締役豊田正和は、経済産業審議官や内閣官房参与など要職を歴任し、経済、国際貿易、及びエネルギーなどの分野において豊富な経験と知見を有し、また、多くの企業においても経営的なアドバイスを行ってきた実績があり、こうした同氏の客観的かつ高度な専門的知見は当社の経営にとっては極めて有益であり、また当社の成長に繋がるものと判断し、選任している。

各社外監査役本人と当社との間には特別な利害関係はない。

社外監査役永井素夫はオルガノ株式会社の社外取締役及び株式会社日清製粉グループ本社の社外監査役であり、株式会社みずほコーポレート銀行(現：株式会社みずほ銀行)の常務執行役員、みずほ信託銀行株式会社の取締役副社長兼副社長執行役員であった。オルガノ株式会社と当社の間には、当事業年度において、取引関係が存在するが、取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。株式会社日清製粉グループ本社と当社との間には利害関係はない。株式会社みずほ銀行と当社の間には、預金、借入等の取引関係が存在するが取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。みずほ信託銀行株式会社と当社の間には、当事業年度において、預金等の取引関係が存在するが、取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。なお、オルガノ株式会社、株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社と当社の間にはその他の利害関係はない。

社外監査役池田鉄伸は株式会社横浜銀行代表取締役、浜銀TT証券株式会社代表取締役社長、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社代表取締役社長であった。株式会社横浜銀行と当社の間には当事業年度において、預金、借入等の取引関係が存在するが、取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。なお、同行と当社との間にはその他の利害関係はない。浜銀TT証券株式会社及びスカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社と当社との間には利害関係はない。

社外監査役安藤重寿は日立造船株式会社の取締役会長であった。日立造船株式会社と当社との間には利害関係はない。

社外監査役は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識から、職務を遂行できるものと判断し、選任している。

各社外役員が所有する当社の株式の数は、「5 役員 の状況」に記載している。

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はないが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2に規定されている基準)を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めている。

役員 の報酬等

当社の取締役に対する報酬は、平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議されたとおり、確定額金銭報酬と株価連動型インセンティブ受領権から構成されている。確定額金銭報酬は、平成20年6月25日開催の第109回定時株主総会の決議により年額29億9,000万円以内とされており、その範囲内で、企業報酬のコンサルタント、タワーズワトソン社による大手の多国籍企業の役員報酬のベンチマーク結果を参考に、個々の役員の会社業績に対する貢献により、それぞれの役員報酬が決定される。

一方、株価連動型インセンティブ受領権は、当社の持続的な利益ある成長に対する取締役の意欲を一層高めることを目的としており、会社のビジネスプランに直接連動した目標を達成することにより付与される。株価連動型インセンティブ受領権は、平成25年6月25日開催の第114回定時株主総会の決議により、年間付与総数の上限を当社普通株式600万株相当数としている。

監査役に対する報酬は、平成28年6月22日開催の第117回定時株主総会の決議により年額2億2,000万円以内とされており、その範囲内で監査役がより安定的に透明性の高い監査機能を果たすことを促進することを基本とした運用を行っている。

当事業年度の取締役及び監査役に支払われた報酬は以下の通りである。

<役員区分ごとの報酬等の総額等>

(単位：百万円)

区分	総報酬	金銭報酬	株価連動型 インセンティブ 受領権	人数
取締役(社外取締役を除く)	1,654	1,564	90	8
監査役(社外監査役を除く)	101	101		2
社外役員	102	102		4

<役員ごとの連結報酬等の総額等 但し、連結報酬等の総額1億円以上である者>

(単位：百万円)

氏名	役員区分	会社区分	総報酬	金銭報酬	株価連動型 インセンティブ 受領権
カルロス ゴーン	取締役	当社	735	735	
西川 廣人	取締役	当社	499	499	

(注) 株価連動型インセンティブ受領権の上記金額は平成30年3月31日時点の株価を用いて算定した公正価値に基づき、当事業年度に計上した会計上の費用を記載している。
この公正価値で、支払いが確定されたものではない。

<役員報酬の決定方法>

取締役の報酬については、取締役会議長が、各取締役の報酬について定めた契約、業績、第三者による役員に関する報酬のベンチマーク結果を参考に、代表取締役と協議の上、決定する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 154,946 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイムラーAG	16,448,378	136,131	戦略的協力関係の維持発展
タンチョン・モーター ホールディングス(株)	37,333,324	1,710	生産、販売等の関係維持
(株)スターフライヤー	60,000	213	営業上の取引関係維持
(株)ミツバ	729	1	自動車用部品取引の関係維持

(注) 当該特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下の銘柄を含め4社である。
なおタンチョン・モーターホールディングス(株)以下3社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下である。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス(株)	25,000,000	29,175	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
興銀リース(株)	1,750,000	4,158	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)ミツバ	1,742,000	3,811	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイムラーAG	16,448,378	148,346	戦略的協力関係の維持発展
タンチョン・モーター ホールディングス(株)	37,333,324	1,725	生産、販売等の関係維持
(株)スターフライヤー	60,000	290	営業上の取引関係維持
(株)ミツバ	729	0	自動車用部品取引の関係維持

(注) 当該特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下の銘柄を含め4社である。
なおタンチョン・モーターホールディングス(株)以下3社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下である。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	1,750,000	5,250	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)ミツバ	1,742,000	2,381	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任している。監査証明業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定有限責任社員	業務執行社員	室橋 陽二
指定有限責任社員	業務執行社員	堀 健
指定有限責任社員	業務執行社員	藤間 康司
指定有限責任社員	業務執行社員	中村 昌之

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士33名、その他78名であり、その他は公認会計士試験合格者、システム専門家等である。

取締役の定数

当社は、6名以上の取締役をおく旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めている。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	506	4	520	4
連結子会社	397	11	254	18
計	903	15	774	22

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として2,139百万円、非監査業務に基づく報酬として112百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として2,087百万円、非監査業務に基づく報酬として362百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、開示資料の英訳に係る助言業務等である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、開示資料の英訳に係る助言業務等である。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査報酬を、監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査公認会計士等の独立性を保つため、監査役会による事前同意を受け、適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、情報収集に努めている。
- (2) 国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき連結財務諸表等を適正に作成するため、社内規定を整備し、周知徹底に努めている。
- (3) 国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務情報を作成するため、グループ内の統一会計基準書を作成し、連結会社に対して展開するとともに、これを補足するため会計処理上の特定の留意事項をまとめ、財務情報作成用のガイドスとして随時閲覧できるようにしている。連結会社は現在、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、当社に提出している。これらはIFRSについて専門知識を有する社内の経理責任者によって分析的手法等に基づいてレビューされ、不備等があれば修正・再提出させるプロセスを構築している。

統一会計基準書は、定期的にIFRSの改訂に基づいて内容の更新を行うとともに、連結会社に通知し、重要な改訂については必要に応じて会計処理指示書の作成及び連結会社の経理担当者の教育を行っている。また、これらの活動に際しては、監査法人などが主催するIFRS対応のセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めている。

また、国際会計基準審議会(IASB)が募集する公開草案等に対するパブリックコメントへの応募やIASBの諮問機関(Global Preparers Forum)への参加などの機会を通じて、IFRSの基準改訂の動向の把握に努めるとともに、財務諸表作成者の立場から意見発信を行うことで、IFRSの基準の作成・改訂及び国際的な拡大に一定の貢献をしている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,484	1,134,838
受取手形及び売掛金	808,981	739,851
販売金融債権	3,6 7,340,636	3,6 7,634,756
有価証券	121,524	71,200
商品及び製品	911,553	880,518
仕掛品	73,409	91,813
原材料及び貯蔵品	288,199	318,218
繰延税金資産	156,457	152,452
その他	6 746,650	6 775,771
貸倒引当金	107,344	116,572
流動資産合計	11,462,549	11,682,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	609,769	600,675
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,342,305	2 3,392,134
土地	599,626	598,780
建設仮勘定	177,394	209,237
その他（純額）	546,127	464,808
有形固定資産合計	1,3 5,275,221	1,3 5,265,634
無形固定資産	4 127,807	4 128,782
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,158,676	5 1,264,532
長期貸付金	16,036	12,654
退職給付に係る資産	8,456	10,552
繰延税金資産	176,354	175,940
その他	197,757	207,764
貸倒引当金	1,848	1,802
投資その他の資産合計	1,555,431	1,669,640
固定資産合計	6,958,459	7,064,056
資産合計	18,421,008	18,746,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,578,594	1,646,638
短期借入金	3 980,654	3 802,952
1年内返済予定の長期借入金	3 1,339,982	3 1,152,719
コマーシャル・ペーパー	430,019	402,918
1年内償還予定の社債	368,101	396,637
リース債務	31,565	25,766
未払費用	1,112,591	1,114,053
繰延税金負債	2	2
製品保証引当金	110,086	115,568
その他	1,102,626	1,087,133
流動負債合計	7,054,220	6,744,386
固定負債		
社債	1,493,159	1,887,404
長期借入金	3 3,103,803	3 3,053,712
リース債務	20,398	16,248
繰延税金負債	601,398	395,026
製品保証引当金	128,394	120,210
退職給付に係る負債	369,346	352,861
その他	7 483,154	7 488,319
固定負債合計	6,199,652	6,313,780
負債合計	13,253,872	13,058,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	817,464	815,913
利益剰余金	4,349,136	4,908,747
自己株式	140,697	139,970
株主資本合計	5,631,717	6,190,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,778	68,179
繰延ヘッジ損益	7,154	9,537
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく 再評価積立金	13,945	13,945
為替換算調整勘定	687,841	733,571
退職給付に係る調整累計額	133,016	135,967
その他の包括利益累計額合計	769,870	805,767
新株予約権	391	84
非支配株主持分	304,898	303,914
純資産合計	5,167,136	5,688,735
負債純資産合計	18,421,008	18,746,901

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	11,720,041	11,951,169
売上原価	1, 2 9,422,551	1, 2 9,814,001
売上総利益	2,297,490	2,137,168
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	313,406	304,328
サービス保証料	79,125	74,569
製品保証引当金繰入額	131,059	122,135
販売諸費	251,378	251,593
給料及び手当	402,202	410,156
退職給付費用	20,809	17,883
消耗品費	4,083	4,413
減価償却費	50,773	53,928
貸倒引当金繰入額	88,550	90,461
のれん償却額	1,818	1,057
その他	212,059	231,885
販売費及び一般管理費合計	1 1,555,262	1 1,562,408
営業利益	742,228	574,760
営業外収益		
受取利息	15,868	21,092
受取配当金	9,416	6,663
持分法による投資利益	148,178	205,645
デリバティブ収益	33,419	
雑収入	20,914	15,938
営業外収益合計	227,795	249,338
営業外費用		
支払利息	14,128	12,670
デリバティブ損失		5,001
為替差損	65,289	26,772
債権流動化費用	10,906	13,854
雑支出	14,967	15,499
営業外費用合計	105,290	73,796
経常利益	864,733	750,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 7,114	3 10,408
関係会社株式売却益	111,502	
事業譲渡益	9,788	
その他	8,663	2,184
特別利益合計	137,067	12,592
特別損失		
固定資産売却損	4 9,256	4 4,149
固定資産廃棄損	11,253	10,644
投資有価証券売却損	3,865	259
減損損失	5 5,532	5 16,166
支払補償費		13,612
その他	6,737	7,321
特別損失合計	36,643	52,151
税金等調整前当期純利益	965,157	710,743
法人税、住民税及び事業税	275,818	140,571
法人税等調整額	11,179	193,485
法人税等合計	264,639	52,914
当期純利益	700,518	763,657
非支配株主に帰属する当期純利益	37,019	16,765
親会社株主に帰属する当期純利益	663,499	746,892

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	700,518	763,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,172	8,359
繰延ヘッジ損益	11,532	2,563
為替換算調整勘定	98,614	77,501
退職給付に係る調整額	31,740	3,933
持分法適用会社に対する持分相当額	25,054	39,327
その他の包括利益合計	1 84,568	1 23,319
包括利益	615,950	740,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,880	721,255
非支配株主に係る包括利益	30,070	19,083

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	805,646	4,150,740	148,684	5,413,516	64,030	4,486
当期変動額							
剰余金の配当			182,803		182,803		
親会社株主に帰属する 当期純利益			663,499		663,499		
自己株式の取得				277,859	277,859		
自己株式の処分		11,835		7,284	19,119		
自己株式の消却		17	278,545	278,562			
連結範囲の変動			40		40		
持分法の適用範囲の 変動			3,795		3,795		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						6,252	11,640
当期変動額合計		11,818	198,396	7,987	218,201	6,252	11,640
当期末残高	605,814	817,464	4,349,136	140,697	5,631,717	57,778	7,154

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	13,945	582,363	155,487	692,251	502	418,978	5,140,745
当期変動額							
剰余金の配当							182,803
親会社株主に帰属する 当期純利益							663,499
自己株式の取得							277,859
自己株式の処分							19,119
自己株式の消却							
連結範囲の変動							40
持分法の適用範囲の 変動							3,795
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		105,478	22,471	77,619	111	114,080	191,810
当期変動額合計		105,478	22,471	77,619	111	114,080	26,391
当期末残高	13,945	687,841	133,016	769,870	391	304,898	5,167,136

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	817,464	4,349,136	140,697	5,631,717	57,778	7,154
当期変動額							
剰余金の配当			197,541		197,541		
親会社株主に帰属する 当期純利益			746,892		746,892		
自己株式の取得				730	730		
自己株式の処分		232		1,457	1,689		
連結子会社の自己株式 取得による持分変動		1,040			1,040		
関連会社の子会社に 対する持分変動		2,823			2,823		
米国税制改革法に関連 する米国会計基準変更 (ASU2018-02)			10,260		10,260		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,401	2,383
当期変動額合計		1,551	559,611	727	558,787	10,401	2,383
当期末残高	605,814	815,913	4,908,747	139,970	6,190,504	68,179	9,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	13,945	687,841	133,016	769,870	391	304,898	5,167,136
当期変動額							
剰余金の配当							197,541
親会社株主に帰属する 当期純利益							746,892
自己株式の取得							730
自己株式の処分							1,689
連結子会社の自己株式 取得による持分変動							1,040
関連会社の子会社に 対する持分変動							2,823
米国税制改革法に関連 する米国会計基準変更 (ASU2018-02)			10,260	10,260			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		45,730	7,309	25,637	307	984	26,928
当期変動額合計		45,730	2,951	35,897	307	984	521,599
当期末残高	13,945	733,571	135,967	805,767	84	303,914	5,688,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,157	710,743
減価償却費(リース車両除く固定資産)	391,798	388,427
減価償却費(長期前払費用)	22,910	31,264
減価償却費(リース車両)	426,349	469,540
減損損失	5,532	16,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,959	12,558
リース車両残価損失純増減(は益)	63,049	40,716
受取利息及び受取配当金	25,284	27,755
支払利息	119,310	168,206
持分法による投資損益(は益)	148,178	205,645
固定資産売却損益(は益)	2,142	6,259
固定資産廃棄損	11,253	10,644
投資有価証券売却損益(は益)	3,865	53
関係会社株式売却損益(は益)	111,502	
事業譲渡損益(は益)	9,788	
売上債権の増減額(は増加)	42,584	73,149
販売金融債権の増減額(は増加)	765,894	530,842
たな卸資産の増減額(は増加)	32,660	9,612
仕入債務の増減額(は減少)	296,060	108,330
退職給付費用	26,707	11,028
退職給付に係る支払額	24,517	24,025
その他	190,498	76,234
小計	1,387,182	1,332,038
利息及び配当金の受取額	24,467	28,203
持分法適用会社からの配当金の受取額	127,772	134,300
利息の支払額	117,213	159,578
法人税等の支払額	86,735	263,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,473	1,071,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(は増加)	2,119	3,868
固定資産の取得による支出	503,745	398,797
固定資産の売却による収入	72,814	39,742
リース車両の取得による支出	1,293,840	1,430,561
リース車両の売却による収入	512,375	645,167
長期貸付けによる支出	1,581	555
長期貸付金の回収による収入	2,096	732
投資有価証券の取得による支出	270,228	26,207
投資有価証券の売却による収入		10,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(は支出)	97,055	
拘束性預金の純増減額(は増加)	4,779	9,124
事業譲渡による収入	9,582	
その他	4,814	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,377,626	1,147,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,119	147,508
長期借入れによる収入	1,724,688	1,413,908
社債の発行による収入	878,641	858,002
長期借入金の返済による支出	1,369,795	1,463,828
社債の償還による支出	344,009	362,911
非支配株主からの払込みによる収入	1,275	
自己株式の取得による支出	277,419	6
自己株式の売却による収入	128	1,357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,265	34,633
配当金の支払額	182,803	197,541
非支配株主への配当金の支払額	99,950	15,757
子会社の自己株式の取得による支出		14,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,610	36,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,875	4,535
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	243,582	35,124
現金及び現金同等物の期首残高	992,095	1,241,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,447	
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,241,124	1 1,206,000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 193社

- ・国内会社 71社
- ・在外会社 122社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

NRFM Holdings LLCについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産ライトトラック(株)については、合併消滅したことにより、連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社 69社

- ・国内会社 49社
- (株)日産アーク他
- ・在外会社 20社

ジヤトコ・コリア・エンジニアリング他

上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 47社

- ・非連結子会社 17社(国内12社、在外5社)
- (株)日産アーク他
- ・関連会社 30社(国内20社、在外10社)

ルノー、東風汽車有限公司、三菱自動車工業(株)、日産東京販売ホールディングス(株)他

(2) 持分法非適用会社 71社

- ・非連結子会社 52社
- 日産車体コンピュータサービス(株)他
- ・関連会社 19社

(株)日産広島カーリファインセンター他

上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。

12月31日が決算日の会社

メキシコ日産自動車会社
ニッサンエクスポードメキシコ
エヌアールファイナンスメキシコ
エヌアールファイナンスサービス社
アンゼンインシュランスブローカー社
ブラジル日産自動車会社
アルゼンチン日産社
チリ日産自動車会社
アプリーテージビー社
ロシア日産自動車製造会社
ウクライナ日産自動車会社
裕隆日産汽車股份有限公司
日産(中国)投資有限公司
東風日産汽車金融有限公司
日産上海社
ジヤトコメキシコ
東風日産汽車金融有限公司个人汽⁶⁶抵押⁸⁹款⁸⁸券化信托
唯盈个人汽⁶⁶抵押⁸⁹款⁸⁸券化信托
広州日産国際貿易有限公司

(2) 上記に記載した合計19社のうち、メキシコ日産自動車会社他11社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、裕隆日産汽車股份有限公司他6社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産は主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

リース資産の耐用年数は見積耐用年数又はリース期間とし、残存価額は実質的残存価額とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

製品保証引当金の計上基準

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年～29年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用し、従業員の平均残存勤務期間あるいは従業員の平均余命期間にて費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等の内、外貨建売上債権に係るもの以外については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引
- ・ヘッジ対象...主として外貨建債権債務等

ヘッジ方針

提出会社のリスク管理規定及びデリバティブ取引に関する権限規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん(のれん相当額及び負ののれん相当額)は重要性に応じ、20年以内のその効果が発現すると認められる一定の年数にわたって均等償却を行っている。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれん(負ののれん相当額)は、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(11) 連結納税制度の適用

提出会社及び一部の子会社は連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、「特定の税効果額のその他の包括利益累計額からの組替」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2018-02号 平成30年2月14日)を当連結会計年度から早期選択適用し、米国の税制改革法に基づく税率の変更によるその他の包括利益累計額を構成する項目の税効果影響額について、その他の包括利益累計額から利益剰余金へ組替を行った。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が10,260百万円減少し、利益剰余金が同額増加した。なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報への影響額はない。

(未適用の会計基準等)

1. 国内関係会社

(1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはASU第2014-09号)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、ASU第2014-09号は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

適用予定日

平成34年3月期より適用予定である。

適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現在評価中である。

(2) 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、親会社又は投資会社はその投資の売却等を当該会社自身で決めることができ、かつ、予測可能な将来の期間に、その売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する。

適用予定日

平成31年3月期より適用予定である。

適用による影響

当該会計基準等の適用により、当社の連結貸借対照表上、期首の利益剰余金が概算で130億円増加する見込みである。

2. 海外関係会社

(1) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び

ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」

概要

本会計基準等により、企業は、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められる。そのため、現行基準に比べ多くの判断及び見積りが必要となる。判断や見積りには契約における履行義務の識別、取引価格に含まれる変動対価の見積り、取引価格の各履行義務への配分が含まれる。

適用予定日

平成31年3月期より適用予定である。

適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現在評価中である。

(2) IFRS第9号「金融商品」及び

ASU第2016-13号「金融商品 - 信用損失」等

概要

本会計基準等により、金融商品の分類及び測定に係る規定が改訂され、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められる。

適用予定日

IFRS第9号「金融商品」については、平成31年3月期より適用予定である。

ASU第2016-13号「金融商品 - 信用損失」については、平成33年3月期より適用予定である。

適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現在評価中である。

(3) IFRS第16号「リース」及び

ASU第2016-02「リース」

概要

本会計基準等は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものである。貸手の会計処理に重要な変更はない。

適用予定日

平成32年3月期より適用予定である。

適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現在評価中である。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「受取保険金」は金額重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた7,204百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,124,899百万円	5,371,958百万円
(うち、リース資産(借主)の減価償却累計額)	72,461	84,533

2 2 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース契約による資産(貸主)	2,623,111百万円	2,677,762百万円

3 3 担保資産及び対象となる債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売金融債権	2,414,838百万円 (2,414,838)	2,181,010百万円 (2,181,010)
有形固定資産	836,552 (774,585)	703,043 (698,052)
計	3,251,390	2,884,053

(2) 上記担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	512,861百万円 (512,861)	341,103百万円 (341,103)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,914,195 (1,850,529)	1,969,456 (1,962,669)
計	2,427,056	2,310,559

上記のうち()内書はノンリコース債務に対応する担保資産及び対象となる債務を示している。

4 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	39,851百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 13社	214	借入金等の債務保証
計	40,065	

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	72百万円	借入金の保証予約

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	33,529百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 43社	1,144	借入金等の債務保証
計	34,673	

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	53百万円	借入金の保証予約

5 偶発債務

・タカタ製エアバック・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバック・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバック・インフレーターの欠陥を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。平成29年9月、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認した。和解金の支払い予定額87.9百万ドルが4年間に亘って支払われる。当該和解金の現在価値相当額である86.6百万ドルは当連結会計年度に債務として計上している。平成30年2月、同裁判所は和解案を最終的に承認した。現時点では、上記以外の訴訟は進行中であり、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	12百万円	

7 4 「無形固定資産」には、のれんが含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
のれん	7,764百万円	6,719百万円

8 5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非連結子会社・関連会社株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,009,055百万円 413,352	1,108,471百万円 419,419

9 6 「販売金融債権」及び流動資産「その他」には、リース債権及びリース投資資産が含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース債権	44,508百万円	44,445百万円
リース投資資産	53,567	49,763

10 連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	250,716百万円	285,743百万円
貸出実行残高	131,292	194,602
差引額	119,424	91,141

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

11 7 固定負債の「その他」には、提出会社で計上されている、平成19年6月20日開催の定時株主総会において承認済みの役員退職慰労金の改訂後の金額が含まれている。

(連結損益計算書関係)

1 1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	490,354百万円	495,824百万円

2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該簿価切下額（前期に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）は以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	2,121百万円	3,802百万円(益)

3 3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却益は主として土地、機械装置及び運搬具であり、土地の売却益は4,334百万円、機械装置及び運搬具は2,620百万円である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

固定資産売却益は主として機械装置及び運搬具であり、その売却益は9,260百万円である。

4 4 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却損は主として機械装置及び運搬具であり、その売却損は8,548百万円である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

固定資産売却損は主として機械装置及び運搬具であり、その売却損は3,500百万円である。

5 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	日本、欧州地域、アジア(合計14件)	4,959
処分予定資産	建物及び構築物等	日本(合計9件)	573

当社グループは、事業セグメント(自動車・販売金融)及び相互補完性を考慮した地域区分に基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。

提出会社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていないことから遊休となった資産、処分が決定された資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,532百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産4,959百万円(建物及び構築物265百万円、機械装置及び運搬具188百万円、その他4,506百万円)、処分予定資産573百万円(建物及び構築物476百万円、その他97百万円)である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地、無形固定資産等	日本、欧州地域、アジア(合計14件)	16,086
処分予定資産	建物及び構築物等	日本(合計3件)	80

当社グループは、事業セグメント(自動車・販売金融)及び相互補完性を考慮した地域区分に基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。

提出会社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていないことから遊休となった資産、処分が決定された資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,166百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産16,086百万円(土地546百万円、無形固定資産11,014百万円、その他4,526百万円)、処分予定資産80百万円(建物及び構築物48百万円、その他32百万円)である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。遊休化した有形固定資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価し、遊休化した無形固定資産は将来の使用が見込まれないため、零として評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,804百万円	12,103百万円
組替調整額	344	0
税効果調整前	6,148	12,103
税効果額	1,976	3,744
その他有価証券評価差額金	4,172	8,359
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15,002	17,400
組替調整額	2,828	21,492
資産の取得原価調整額	456	341
税効果調整前	17,374	3,751
税効果額	5,842	1,188
繰延ヘッジ損益	11,532	2,563
為替換算調整勘定：		
当期発生額	84,634	77,501
組替調整額	13,980	
税効果調整前	98,614	77,501
税効果額		
為替換算調整勘定	98,614	77,501
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	28,457	5,230
組替調整額	21,356	9,713
税効果調整前	49,813	4,483
税効果額	18,073	550
退職給付に係る調整額	31,740	3,933
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	26,717	39,126
組替調整額	1,663	201
税効果調整前	25,054	39,327
税効果額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	25,054	39,327
その他の包括利益合計	84,568	23,319

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式(注1)	4,494,715		274,000	4,220,715
自己株式 普通株式(注2)	326,219	275,057	292,251	309,025

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少274,000千株は、自己株式の消却による減少274,000千株である。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加275,057千株は、自己株式の取得による増加274,000千株、持分法適用関連会社保有分の増加による増加1,053千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株である。普通株式の自己株式の株式数の減少292,251千株は、自己株式の消却による減少274,000千株、持分法適用関連会社保有分の減少による減少18,119千株、新株予約権の行使による減少132千株である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						391
合計							391

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	87,540百万円	21円	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	95,263百万円	24円	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,883百万円	利益剰余金	24円	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	4,220,715			4,220,715
自己株式 普通株式(注)	309,025	2,726	1,392	310,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,726千株は、持分法適用関連会社保有分の増加による増加2,720千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株である。普通株式の自己株式の株式数の減少1,392千株は、新株予約権の行使による減少1,392千株である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						84
合計							84

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,883百万円	24円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	103,658百万円	26.5円	平成29年9月30日	平成29年11月22日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,627百万円	利益剰余金	26.5円	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,122,484百万円	1,134,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,884	38
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(＊)	121,524	71,200
現金及び現金同等物	1,241,124	1,206,000

＊ 在外会社の容易に換金可能な短期投資

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

主として、金型及び建物である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載している。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	53,335百万円	49,708百万円
見積残存価額部分	3,059	2,920
受取利息相当額	2,827	2,865
リース投資資産	53,567	49,763

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	34,158百万円	15,736百万円
1年超2年内	9,898	10,371
2年超3年内	247	7,965
3年超4年内	129	8,867
4年超5年内	98	1,892
5年超	23	8,504

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	30,378百万円	20,146百万円
1年超2年内	13,762	11,360
2年超3年内	180	11,698
3年超4年内	122	4,270
4年超5年内	23	1,762
5年超	13	472

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	7,446百万円	10,486百万円
1年超	34,662	58,546
合計	42,108	69,032

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	471,690百万円	463,410百万円
1年超	490,251	464,973
合計	961,941	928,383

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リスクを適切なレベルに維持しつつ資金の運用管理を効果的に行うことを目的として、短期的な預金や適格な現先取引を行っている。また、株式・債券関連商品等での運用を行うこともできるが、これらの価格変動リスクを負う資金運用に関しては、時価の定期的な把握や社内での報告体制など、特に厳格なリスク管理を実施している。

資金調達については、短期・長期の銀行借入れ、社債、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化による調達など、流動性リスクを低減する為に調達手段の多様化を行っている。

デリバティブ取引は、主として外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、有利子負債の金利変動リスクの回避、及びコモディティの価格変動リスクの回避を目的としてグループ内のリスク管理規定に基づき行っており、投機目的の取引は行っていない。

また、販売金融事業においては、厳格な与信審査により顧客へのオートローンやリース、ディーラーへの在庫金融などを中心とした金融サービスを提供している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金

当社グループは、製品販売の対価として受取手形や売掛金を保有しており、契約に基づいた販売条件により資金回収を行っている。受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。また外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

販売金融債権

販売金融事業は当社グループにとって重要なコアビジネスのひとつである。当社グループは、当社製品を購入する顧客に提供する自動車ローンやリース、販売会社に提供する在庫金融や運転資金貸付などの金融資産を取り扱っている。販売金融債権は、受取手形及び売掛金と同様に顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、主に非上場外国投資信託及び関連会社株式であり、関連会社株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形及び買掛金

当社グループは、製品の開発・製造・販売に必要な部品・資材・サービスを調達しており、各種支払い条件に基づいた期日の債務として支払手形や買掛金を保有している。これらの調達は様々な地域や国で行っていることから為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びリース債務

当社グループは、運転資金、設備・事業への投資及び販売金融事業等の目的で各種資金調達を行っている。このうち、一部は変動金利である為、金利の変動リスクに晒されている。また、調達環境の急激な変化により、事業運営に必要な資金が確保できない流動性リスクにも晒されている。

デリバティブ取引

(1) 為替予約取引

製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

(2) 通貨オプション取引

為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

(3) 金利スワップ取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

(4) 通貨スワップ取引

外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。

(5) 金利オプション取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

(6) コモディティ先物取引

主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)やベースメタル(自動車の原材料)の価格変動のリスク回避を目的としている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスクと管理体制

市場リスクの管理

デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティ取引には価格変動のリスクが存在する。当社グループのデリバティブ取引はグループ内のリスク管理規定に基づいて行われている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取り組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行ってはならない旨が定められている。

また、デリバティブ取引の取得方針は、財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行われる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行われている。尚、コモディティ先物取引に関しては、購買担当役員と財務に関する最高責任者により取得方針が決定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行われている。

デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。

信用リスクの管理

当社グループでは販売会社など様々な地域の数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは国内・外の営業債権については、与信判断基準にもとづく取引条件を設定し、銀行信用状や前受け取引など、適切な債権保全策を図っている。

銀行預金、短期投資やデリバティブなどの金融取引については、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を受受できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどなく、その結果損失が発生する可能性は低いと判断している。尚、信用リスクについては、主に外部格付けの他、様々な分析に基づいた独自の与信管理システムを構築して、取引先の債務不履行に備えている。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行い、モニタリングを行っている。

また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスクの管理

金融市場の急激な環境変化が発生した場合などにおいても、当社は十分な資金の流動性を確保できるよう手元資金の積増しやコミットメントラインの設定等対応を強化している。しかしながら想定を超えるような大規模な変化が発生した場合などには、当初計画どおりの資金調達に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは流動性リスク管理規定に基づき、自動車事業においては将来の借入金の返済予定、運転資金の需要、その他必要資金を考慮に入れた適切な流動性を確保している。一方で販売金融事業では、特に主要マーケットにおいてアセット・ライアビリティ・マネージメントを徹底し、資産・負債のマッチングを図ることでリスクを最小化している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。

スワップ取引における契約額である想定元本はデリバティブのリスクそのものを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,122,484	1,122,484	
(2) 受取手形及び売掛金	808,981		
貸倒引当金(1)	12,353		
	796,628	796,628	
(3) 販売金融債権(2)	7,291,339		
貸倒引当金(1)	87,634		
	7,203,705	7,225,493	21,788
(4) 有価証券及び投資有価証券	777,515	1,043,763	266,248
(5) 長期貸付金	16,036		
貸倒引当金(1)	657		
	15,379	18,294	2,915
資産計	9,915,711	10,206,662	290,951
(1) 支払手形及び買掛金	1,578,594	1,578,594	
(2) 短期借入金	980,654	980,654	
(3) コマーシャル・ペーパー	430,019	430,019	
(4) 社債(3)	1,861,260	1,871,842	10,582
(5) 長期借入金(3)	4,443,785	4,520,023	76,238
(6) リース債務(3)	51,963	52,864	901
負債計	9,346,275	9,433,996	87,721
デリバティブ取引(4)	47,826	47,826	

- (1) 受取手形及び売掛金、販売金融債権及び長期貸付金に個別に計上された貸倒引当金は控除している。
(2) 販売金融債権の連結貸借対照表計上額は、割賦繰延利益等49,297百万円を控除したものである。
(3) 社債、長期借入金及びリース債務には、流動負債における1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及びリース債務をそれぞれ含んでいる。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,134,838	1,134,838	
(2) 受取手形及び売掛金	739,851		
貸倒引当金(1)	10,630		
	729,221	729,221	
(3) 販売金融債権(2)	7,577,304		
貸倒引当金(1)	98,334		
	7,478,970	7,452,925	26,045
(4) 有価証券及び投資有価証券	830,799	1,189,994	359,195
(5) 長期貸付金	12,654		
貸倒引当金(1)	802		
	11,852	12,515	663
資産計	10,185,680	10,519,493	333,813
(1) 支払手形及び買掛金	1,646,638	1,646,638	
(2) 短期借入金	802,952	802,952	
(3) コマーシャル・ペーパー	402,918	402,918	
(4) 社債(3)	2,284,041	2,283,084	957
(5) 長期借入金(3)	4,206,431	4,200,811	5,620
(6) リース債務(3)	42,014	42,783	769
負債計	9,384,994	9,379,186	5,808
デリバティブ取引(4)	16,950	16,950	

- (1) 受取手形及び売掛金、販売金融債権及び長期貸付金に個別に計上された貸倒引当金は控除している。
(2) 販売金融債権の連結貸借対照表計上額は、割賦繰延利益等57,452百万円を控除したものである。
(3) 社債、長期借入金及びリース債務には、流動負債における1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及びリース債務をそれぞれ含んでいる。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 販売金融債権
これらの時価は、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに対し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。非上場外国投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。
- (5) 長期貸付金
これらの時価は、個々の貸付金ごとの将来キャッシュ・フロー(元利金)を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値により算定している。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。
- (5) 長期借入金、並びに(6) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	502,685	504,933

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,122,484			
受取手形及び売掛金	808,981			
販売金融債権(1)	2,810,791	4,446,441	33,901	206
長期貸付金	189	15,136	260	451
合計	4,742,445	4,461,577	34,161	657

(1) 販売金融債権は、割賦繰延利益等49,297百万円を控除したものである。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,134,838			
受取手形及び売掛金	739,851			
販売金融債権(1)	2,944,659	4,488,697	143,948	
長期貸付金	2,853	9,424	243	134
合計	4,822,201	4,498,121	144,191	134

(1) 販売金融債権は、割賦繰延利益等57,452百万円を控除したものである。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	980,654					
コマーシャル・ペーパー	430,019					
社債	368,101	410,091	559,451	235,459	223,158	65,000
長期借入金	1,339,982	1,009,580	766,537	927,254	377,748	22,684
リース債務	31,565	12,666	3,330	2,383	1,498	521
合計	3,150,321	1,432,337	1,329,318	1,165,096	602,404	88,205

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	802,952					
コマーシャル・ペーパー	402,918					
社債	396,637	548,536	780,945	214,266	303,657	40,000
長期借入金	1,152,719	1,360,151	1,125,194	462,454	78,921	26,992
リース債務	25,766	9,347	3,469	2,168	745	519
合計	2,780,992	1,918,034	1,909,608	678,888	383,323	67,511

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	143,909	73,947	69,962
その他	2,884	2,384	500
小計	146,793	76,331	70,462
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,828	2,912	84
その他	121,524	121,524	
小計	124,352	124,436	84
合計	271,145	200,767	70,378

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	150,615	73,925	76,690
その他	2,610	1,968	642
小計	153,225	75,893	77,332
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,836	2,858	22
その他	71,200	71,200	
小計	74,036	74,058	22
合計	227,261	149,951	77,310

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,731	312	259
合計	9,731	312	259

3 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

前連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していたAlliance Rostec Auto B.V.株式(連結貸借対照表計上額0百万円)を持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったことにより、その他有価証券に変更している。その結果、投資有価証券及びその他有価証券評価差額金が5,586百万円増加している。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項なし。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

前連結会計年度において、投資有価証券について233百万円(非連結子会社の株式233百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について507百万円(その他有価証券の株式507百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	KRW	4,156		39	39
	買建				
	EUR	28,881		623	623
	スワップ取引				
	EUR	131,227	5,391	5,420	5,420
	USD	300,159	75,717	14,166	14,166
	CAD	32,119	32,119	6,657	6,657
	MXN	8,892	8,892	1,887	1,887
	INR	2,253	2,253	210	210
IDR	2,031		120	120	
AUD	43,356		563	563	
CNY	105,731		1,721	1,721	
合計				25,094	25,094

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	KRW	330		35	35
	買建				
	EUR	31,371		541	541
	スワップ取引				
	EUR	409,766	350,853	198	198
	USD	329,042	131,714	7,419	7,419
	MXN	8,892		1,957	1,957
	INR	11,345	2,502	49	49
	AUD	31,670		1,486	1,486
CNY	68,792		181	181	
HKD	530		27	27	
合計				10,643	10,643

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	スワップ取引				
	受取変動/支払固定	138,885	85,659	218	218
	受取固定/支払変動	189,119	155,462	230	230
	オプション取引				
	売建キャップ (オプション料)	861,072 1,414	533,618 905	246	246
	買建キャップ (オプション料)	861,072 1,479	533,618 945	246	246
合計				448	448

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	スワップ取引				
	受取変動/支払固定	65,761	61,570	645	645
	受取固定/支払変動	114,599	41,282	1,133	1,133
	オプション取引				
	売建キャップ (オプション料)	621,149 2,583	338,098 1,926	178	2,405
	買建キャップ (オプション料)	621,149 2,583	338,098 1,926	178	2,405
合計				488	488

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	スワップ取引	短期借入金及び長期借入金 長期貸付金	337,766 2,569	239,701 2,569	18,423 468
	USD RUB				
	為替予約取引 買建 USD	短期借入金	4,078		5
合計					17,950

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	スワップ取引	短期借入金及び長期借入金 短期貸付金	316,722 2,433	215,947	1,103 372
	USD RUB				
	為替予約取引 買建 USD	短期借入金	2,542		48
合計					1,427

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動/支払固定	長期借入金	87,700	71,700	(注) 2
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動/支払固定	短期借入金及び長期借入金	1,234,924	660,922	4,850
合計					4,850

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動/支払固定	長期借入金	71,700	45,500	(注) 2
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動/支払固定	長期借入金	1,351,161	867,147	8,261
合計					8,261

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先渡取引 買建	アルミニウム	1,072		284
		プラチナ	1,022		44
合計					328

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先渡取引 買建	アルミニウム	1,498		28
		プラチナ	645		5
		パラジウム	2,917		58
合計					91

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出年金制度があり、提出会社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型又は確定拠出型を採用している。提出会社を含む国内会社における確定給付制度としては退職一時金制度及び確定給付企業年金制度がある。また、従業員の退職等に際しては、臨時的割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に簡便法を適用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,469,176	1,381,325
勤務費用	35,291	33,592
利息費用	27,986	28,113
数理計算上の差異の発生額	41,297	8,215
過去勤務費用の発生額	12	7,962
退職給付の支払額	62,627	67,772
為替換算による影響	41,791	2,580
連結除外による減少額	89,595	
その他	1,600	1,754
退職給付債務の期末残高	1,381,325	1,379,845

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,050,281	1,021,050
期待運用収益(注)	46,885	44,705
数理計算上の差異の発生額	64,199	11,325
事業主からの拠出額	19,820	17,239
退職給付の支払額	58,103	61,181
為替換算による影響	30,599	3,223
連結除外による減少額	72,910	
その他	1,477	1,793
年金資産の期末残高	1,021,050	1,038,154

(注) 国際財務報告基準適用の在外連結子会社における利息の純額のうち年金資産にかかるものを含む。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首における退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産	537	615
退職給付費用	251	198
退職給付の支払額	55	98
制度への拠出額	118	97
期末における退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産	615	618

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,306,081	1,305,498
年金資産	1,021,937	1,039,104
	284,144	266,394
非積立制度の退職給付債務	76,746	75,915
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,890	342,309
退職給付に係る負債	369,346	352,861
退職給付に係る資産	8,456	10,552
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,890	342,309

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用(注)1	35,542	33,791
利息費用	27,986	28,113
期待運用収益	46,885	44,705
数理計算上の差異の費用処理額	15,537	13,998
過去勤務費用の費用処理額	5,473	20,169
その他	1,393	795
確定給付制度に係る退職給付費用	28,100	11,823

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金を連結損益計算書上「特別損失」の「その他」に前連結会計年度1,942百万円計上している。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	2,222	12,885
数理計算上の差異	52,035	17,368
合計	49,813	4,483

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	20,808	7,923
未認識数理計算上の差異	191,671	174,303
合計	170,863	166,380

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	43%	43%
債券	34%	36%
現金及び預金	2%	1%
不動産(REITを含む)	7%	7%
その他	14%	13%
合計	100%	100%

(注) 1 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4.3%、当連結会計年度3.0%含まれている。

2 「その他」には、株式や債券などの種類ごとに割合又は金額を特定することが困難なものが含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、長期的な運用方針及び市場の動向等を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

国内会社

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%～1.0%	0.2%～0.9%
長期期待運用収益率	主として4.0%	主として4.0%
予想昇給率	2.0%～5.5%	2.4%～5.5%

海外会社

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.8%～4.6%	1.8%～4.2%
長期期待運用収益率(米国会計基準適用会社のみ)	7.0%～8.5%	主として8.0%
予想昇給率	2.5%～6.0%	2.5%～6.0%

3. 確定拠出年金制度

当社グループの確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度18,581百万円、当連結会計年度18,374百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の給料及び手当		

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益	89	72

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成19年 スtock・オプション(第2回)	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 12人	当社使用人 121人
株式の種類及び付与数	普通株式 360,000株	普通株式 3,620,000株
付与日	平成19年12月21日	平成20年5月16日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成22年3月31日まで	平成20年5月16日から平成22年5月16日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から平成29年6月19日まで	平成22年5月17日から平成30年4月23日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成19年 スtock・オプション(第2回)	平成20年 スtock・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	350,100	1,890,900
権利確定	-	-
権利行使	-	1,391,800
失効	350,100	-
未行使残	-	499,100

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成19年 スtock・オプション(第2回)	平成20年 スtock・オプション
権利行使価格(円)	1,205	975
行使時平均株価(円)	-	1,117
付与日における公正な評価単価(円)	205.43	168.99

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはない。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、権利確定前は過去実績に基づく見積り、権利確定後は実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	127,630百万円	149,368百万円
退職給付に係る負債	106,520	87,635
製品保証引当金	89,340	74,140
研究開発費	35,501	50,514
リース車両残価損失	69,774	48,815
販売奨励金	63,621	36,603
貸倒引当金	42,371	34,074
サービス保証料	39,914	25,171
減損損失	23,155	22,970
賞与引当金	19,582	18,809
減価償却超過額	15,316	14,131
その他	295,155	262,156
繰延税金資産小計	927,879	824,386
評価性引当額	98,348	88,596
繰延税金資産合計	829,531	735,790
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	880,310	599,308
投資差額(土地の評価差額)	52,727	52,688
その他有価証券評価差額金	19,870	23,404
その他	145,213	127,026
繰延税金負債合計	1,098,120	802,426
繰延税金資産の純額	268,589	66,636

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	156,457百万円	152,452百万円
固定資産 繰延税金資産	176,354	175,940
流動負債 繰延税金負債	2	2
固定負債 繰延税金負債	601,398	395,026

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
提出会社の法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
・在外連結子会社の税率差	0.2%	1.6%
・税額控除	2.4%	3.7%
・評価性引当額の変動	1.4%	4.7%
・持分法による投資損益	4.7%	8.9%
・在外連結子会社の未分配利益	0.6%	1.3%
・税率変更による期末繰延税金資産及び 繰延税金負債の減額修正	0.0%	32.6%
・その他	1.5%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	7.4%

3 米国における税制改革法の成立による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に、米国において税制改革法が成立した。当該税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなった。

当社は、連邦法人税率の引き下げに伴う米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の再測定による法人税等の減額を含む231,841百万円を当該税制改革法の成立による影響として当連結会計年度に認識した結果、当期純利益が同額増加した。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、国内(東京都、神奈川県、大阪府その他)及び海外において、賃貸等不動産を有しており、主に自動車及び部品の販売店舗等を有している。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(益)は4,833百万円、売却損益(益)は1,359百万円であり、平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(益)は5,084百万円、売却損益(益)は27百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	118,455	108,626
期中増減額	9,829	1,851
期末残高	108,626	110,477
期末時価	107,698	113,894

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は貸手が連結子会社から除外されたことによるもの(8,498百万円)である。
3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。事業セグメントの資産は総資産ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,770,598	949,443	11,720,041		11,720,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,639	33,788	168,427	168,427	
計	10,905,237	983,231	11,888,468	168,427	11,720,041
セグメント利益	534,749	183,883	718,632	23,596	742,228
セグメント資産	9,396,179	10,570,503	19,966,682	1,545,674	18,421,008
その他の項目					
減価償却費	387,935	453,122	841,057		841,057
のれんの償却額	1,818		1,818		1,818
支払利息(売上原価)		142,117	142,117	36,935	105,182
持分法適用会社への投資額	951,682	8,405	960,087		960,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440,688	1,355,903	1,796,591		1,796,591

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書の販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,075,055	47,429	1,122,484
受取手形及び売掛金	806,925	2,056	808,981
販売金融債権	7,679	7,348,315	7,340,636
たな卸資産	1,221,459	51,702	1,273,161
その他の流動資産	598,808	318,479	917,287
流動資産合計	3,694,568	7,767,981	11,462,549
固定資産			
有形固定資産	2,624,073	2,651,148	5,275,221
投資有価証券	1,135,752	22,924	1,158,676
その他の固定資産	396,112	128,450	524,562
固定資産合計	4,155,937	2,802,522	6,958,459
資産合計	7,850,505	10,570,503	18,421,008
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,488,771	89,823	1,578,594
短期借入金	826,610	3,945,366	3,118,756
リース債務	31,565		31,565
その他の流動負債	1,927,229	398,076	2,325,305
流動負債合計	2,620,955	4,433,265	7,054,220
固定負債			
社債	275,000	1,218,159	1,493,159
長期借入金	45,622	3,058,181	3,103,803
リース債務	20,393	5	20,398
その他の固定負債	741,719	840,573	1,582,292
固定負債合計	1,082,734	5,116,918	6,199,652
負債合計	3,703,689	9,550,183	13,253,872
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	432,905	172,909	605,814
資本剰余金	784,084	33,380	817,464
利益剰余金	3,535,240	813,896	4,349,136
自己株式	140,697		140,697
株主資本合計	4,611,532	1,020,185	5,631,717
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	651,809	36,032	687,841
その他	86,404	4,375	82,029
その他の包括利益累計額合計	738,213	31,657	769,870
新株予約権	391		391
非支配株主持分	273,106	31,792	304,898
純資産合計	4,146,816	1,020,320	5,167,136
負債純資産合計	7,850,505	10,570,503	18,421,008

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,315,905百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	10,736,810	983,231	11,720,041
売上原価	8,769,239	653,312	9,422,551
売上総利益	1,967,571	329,919	2,297,490
営業利益率	5.2%	18.7%	6.3%
営業利益	558,345	183,883	742,228
金融収支	11,075	81	11,156
その他営業外損益	110,149	1,200	111,349
経常利益	679,569	185,164	864,733
税金等調整前当期純利益	788,925	176,232	965,157
親会社株主に帰属する当期純利益	570,500	92,999	663,499

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	788,925	176,232	965,157
減価償却費	387,935	453,122	841,057
販売金融債権の増減額(は増加)	2,192	768,086	765,894
その他	58,977	236,176	295,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,029	97,444	1,335,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	270,228		270,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(は支出)	97,055		97,055
固定資産の取得による支出	411,291	92,454	503,745
固定資産の売却による収入	21,558	51,256	72,814
リース車両の取得による支出	335	1,293,505	1,293,840
リース車両の売却による収入	11	512,364	512,375
その他	2,329	5,614	7,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,901	816,725	1,377,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	137,236	121,117	16,119
長期借入金の変動及び社債の償還	105,935	116,819	10,884
社債の発行による収入	125,000	753,641	878,641
自己株式の取得による支出	277,419		277,419
その他	282,077	25,538	307,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,195	723,805	320,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,617	1,258	34,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,316	3,266	243,582
現金及び現金同等物の期首残高	944,212	47,883	992,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,447		5,447
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,975	51,149	1,241,124

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少125,659百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少58,339百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,881	5,924,032	1,605,613	1,007,105	1,009,410	11,720,041		11,720,041
(2) 所在地間の内部売上高	2,544,563	427,699	315,030	602,477	13,451	3,903,220	3,903,220	
計	4,718,444	6,351,731	1,920,643	1,609,582	1,022,861	15,623,261	3,903,220	11,720,041
営業利益又は営業損失()	410,114	287,712	25,193	61,919	15,822	718,730	23,498	742,228

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,851,955	1,099,214	11,951,169		11,951,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	175,908	50,103	226,011	226,011	
計	11,027,863	1,149,317	12,177,180	226,011	11,951,169
セグメント利益	335,574	215,338	550,912	23,848	574,760
セグメント資産	9,307,392	10,912,465	20,219,857	1,472,956	18,746,901
その他の項目					
減価償却費	373,038	516,193	889,231		889,231
のれんの償却額	1,057		1,057		1,057
支払利息(売上原価)		195,373	195,373	39,837	155,536
持分法適用会社への投資額	1,048,774	11,256	1,060,030		1,060,030
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410,139	1,377,306	1,787,445		1,787,445

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書の販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,073,609	61,229	1,134,838
受取手形及び売掛金	738,549	1,302	739,851
販売金融債権	13,883	7,648,639	7,634,756
たな卸資産	1,241,663	48,886	1,290,549
その他の流動資産	502,910	379,941	882,851
流動資産合計	3,542,848	8,139,997	11,682,845
固定資産			
有形固定資産	2,624,059	2,641,575	5,265,634
投資有価証券	1,262,291	2,241	1,264,532
その他の固定資産	405,238	128,652	533,890
固定資産合計	4,291,588	2,772,468	7,064,056
資産合計	7,834,436	10,912,465	18,746,901
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,599,075	47,563	1,646,638
短期借入金	731,635	3,486,861	2,755,226
リース債務	25,766		25,766
その他の流動負債	1,846,495	470,261	2,316,756
流動負債合計	2,739,701	4,004,685	6,744,386
固定負債			
社債	175,000	1,712,404	1,887,404
長期借入金	115,308	3,169,020	3,053,712
リース債務	16,240	8	16,248
その他の固定負債	747,200	609,216	1,356,416
固定負債合計	823,132	5,490,648	6,313,780
負債合計	3,562,833	9,495,333	13,058,166
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	431,212	174,602	605,814
資本剰余金	753,586	62,327	815,913
利益剰余金	3,698,639	1,210,108	4,908,747
自己株式	139,970		139,970
株主資本合計	4,743,467	1,447,037	6,190,504
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	654,184	79,387	733,571
その他	80,369	8,173	72,196
その他の包括利益累計額合計	734,553	71,214	805,767
新株予約権	84		84
非支配株主持分	262,605	41,309	303,914
純資産合計	4,271,603	1,417,132	5,688,735
負債純資産合計	7,834,436	10,912,465	18,746,901

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,201,361百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	10,801,852	1,149,317	11,951,169
売上原価	9,037,294	776,707	9,814,001
売上総利益	1,764,558	372,610	2,137,168
営業利益率	3.3%	18.7%	4.8%
営業利益	359,422	215,338	574,760
金融収支	14,969	116	15,085
その他営業外損益	158,294	2,163	160,457
経常利益	532,685	217,617	750,302
税金等調整前当期純利益	483,900	226,843	710,743
親会社株主に帰属する当期純利益	320,789	426,103	746,892

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	483,900	226,843	710,743
減価償却費	373,038	516,193	889,231
販売金融債権の増減額(は増加)	6,000	536,842	530,842
その他	105,779	107,897	2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,159	314,091	1,071,250
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1,576	24,631	26,207
固定資産の取得による支出	380,149	18,648	398,797
固定資産の売却による収入	17,780	21,962	39,742
リース車両の取得による支出	1	1,430,562	1,430,561
リース車両の売却による収入	7	645,160	645,167
その他	13,797	9,140	22,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,140	797,579	1,147,719
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	84,114	63,394	147,508
長期借入金の変動及び社債の償還	116,079	296,752	412,831
社債の発行による収入		858,002	858,002
自己株式の取得による支出	6		6
その他	260,840	7	260,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,039	497,849	36,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,666	131	4,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,354	14,230	35,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,975	51,149	1,241,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
現金及び現金同等物の期末残高	1,140,621	65,379	1,206,000

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加48,436百万円の消去額を含めて表示している。
- 2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少130,604百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,194,482	5,978,226	1,784,063	1,001,973	992,425	11,951,169		11,951,169
(2) 所在地間の内部売上高	2,452,709	443,669	307,889	551,760	13,794	3,769,821	3,769,821	
計	4,647,191	6,421,895	2,091,952	1,553,733	1,006,219	15,720,990	3,769,821	11,951,169
営業利益又は営業損失()	284,198	200,047	14,331	53,572	13,980	538,168	36,592	574,760

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,827,937	5,807,622	4,812,984	1,670,283	1,260,964	1,153,235	11,720,041

(注) 1 地域は顧客の所在地を表している。

2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,490,827	3,188,705	2,703,519	276,310	235,888	83,491	5,275,221

(注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,841,268	5,839,868	4,726,783	1,845,292	1,279,439	1,145,302	11,951,169

- (注) 1 地域は顧客の所在地を表している。
 2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,502,501	3,136,175	2,622,574	303,462	223,536	99,960	5,265,634

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
減損損失	5,532		5,532		5,532

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
減損損失	16,166		16,166		16,166

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
当期償却額	1,818		1,818		1,818
当期末残高	7,764		7,764		7,764

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
当期償却額	1,057		1,057		1,057
当期末残高	6,719		6,719		6,719

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における、重要な関連会社であるルノー及び東風汽車有限公司の合算要約財務情報(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)は以下のとおりである。

流動資産合計	8,956,753 百万円
固定資産合計	5,702,466 百万円
流動負債合計	8,753,494 百万円
固定負債合計	1,221,765 百万円
純資産合計	4,683,960 百万円
売上高	8,781,375 百万円
税引前当期純利益	862,421 百万円
当期純利益	617,104 百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度における、重要な関連会社であるルノー及び東風汽車有限公司の合算要約財務情報(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)は以下のとおりである。

流動資産合計	10,793,705 百万円
固定資産合計	6,465,410 百万円
流動負債合計	10,404,721 百万円
固定負債合計	1,454,703 百万円
純資産合計	5,399,691 百万円
売上高	10,459,186 百万円
税引前当期純利益	1,119,378 百万円
当期純利益	877,748 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,242円90銭	1,377円05銭
1株当たり当期純利益	165円94銭	190円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165円94銭	190円96銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	663,499	746,892
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	663,499	746,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,998,385	3,911,158
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	140	58
(うち新株予約権(千株))	140	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(新株予 約権の数3,501個)、な お、この概要は「新株予 約権等の状況」に記載の とおり。	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,167,136	5,688,735
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	305,289	303,998
(うち新株予約権(百万円))	391	84
(うち非支配株主持分(百万円))	304,898	303,914
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,861,847	5,384,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	3,911,690	3,910,356

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第52回無担保社債	平成22年 4月28日	30,000		1.17	なし	平成29年 4月28日
* 1	第53回無担保社債	平成22年 4月28日	20,000	20,000	1.744	"	平成32年 4月28日
* 1	第55回無担保社債	平成25年 4月25日	100,000		0.415	"	平成30年 3月20日
* 1	第56回無担保社債	平成25年 4月25日	10,000	10,000	0.554	"	平成32年 3月19日
* 1	第57回無担保社債 (注) 2	平成26年 4月25日	100,000	(100,000) 100,000	0.314	"	平成31年 3月20日
* 1	第58回無担保社債	平成26年 4月25日	20,000	20,000	0.779	"	平成36年 3月19日
* 1	第59回無担保社債	平成28年 4月15日	80,000	80,000	0.15	"	平成33年 3月19日
* 1	第60回無担保社債	平成28年 4月15日	25,000	25,000	0.22	"	平成35年 3月20日
* 1	第61回無担保社債	平成28年 4月15日	20,000	20,000	0.33	"	平成38年 3月19日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成25年 ~30年	390,000	(70,000) 475,000	0.001 ~0.5	"	平成30年 ~35年
* 3	子会社普通社債 (注) 2	平成25年 ~30年	917,830 [8,181,034千\$]	(226,637) [2,133,252千\$] 1,193,081 [11,230,052千\$]	1.6~3.5	"	平成30年 ~35年
* 3	子会社普通社債	平成29年 ~30年		30,069 [5,140,000千MXN]	7.7~8.3	"	平成32年 ~33年
* 3	子会社普通社債	平成28年 ~30年	84,050 [999,997千CAD]	164,760 [1,999,998千CAD]	1.6~2.6	"	平成31年 ~33年
* 3	子会社普通社債	平成28年 ~30年	64,380 [750,000千AUD]	85,743 [1,050,000千AUD]	2.1~3.0	"	平成31年 ~33年
* 3	子会社普通社債	平成29年		60,388 [3,492,663千CNY]	4.5~5.0	"	平成32年
合計 (注) 2			1,861,260	(396,637) 2,284,041			

- (注) 1 * 1 提出会社、* 2 国内子会社、* 3 在外子会社
2 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額である。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
396,637	548,536	780,945	214,266	303,657

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	467,793	461,849	3.25	
ノンリコース短期借入金	512,861	341,103	2.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	562,513	472,681	2.20	
ノンリコース1年以内に返済予定の長期借入金	777,469	680,038	1.66	
コマーシャル・ペーパー	430,019	402,918	2.02	
1年以内に返済予定のリース債務	31,565	25,766	1.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,030,743	1,771,081	2.27	平成31年4月～平成48年11月
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,073,060	1,282,631	2.25	平成31年4月～平成39年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,398	16,248	1.68	平成31年4月～平成44年3月
合計	5,906,421	5,454,315		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	557,789	714,451	401,706	71,171
ノンリコース長期借入金	802,362	410,743	60,748	7,750
リース債務	9,347	3,469	2,168	745

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,760,436	5,652,509	8,527,992	11,951,169
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	186,090	364,950	488,436	710,743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	134,916	276,509	578,135	746,892
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34円49銭	70円69銭	147円81銭	190円96銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	34円49銭	36円20銭	77円12銭	43円16銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,970	177,057
売掛金	1 633,737	1 516,935
製品	68,813	66,149
仕掛品	22,393	24,253
原材料及び貯蔵品	81,367	96,968
前払費用	47,579	59,854
繰延税金資産	106,742	107,801
関係会社短期貸付金	460,935	286,011
未収入金	1 320,380	1 147,067
その他	1 34,161	1 34,330
貸倒引当金	15,705	13,550
流動資産合計	2,117,376	1,502,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,452	208,002
構築物	28,730	28,276
機械及び装置	129,248	149,426
車両運搬具	12,946	10,690
工具、器具及び備品	92,464	87,471
土地	127,231	127,176
建設仮勘定	22,916	12,363
有形固定資産合計	620,989	623,408
無形固定資産	68,675	57,551
投資その他の資産		
投資有価証券	143,006	154,946
関係会社株式	1,743,041	1,916,986
関係会社長期貸付金	425,399	780,611
その他	20,194	21,512
貸倒引当金	297	305
投資その他の資産合計	2,331,344	2,873,751
固定資産合計	3,021,009	3,554,710
資産合計	5,138,385	5,057,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56	10
電子記録債務	1 214,036	1 307,496
買掛金	1 495,399	1 480,444
短期借入金	1 421,569	1 297,604
1年内返済予定の長期借入金	67,614	20,000
1年内償還予定の社債	130,000	100,000
リース債務	1 27,696	1 19,956
未払金	1 41,071	1 204,991
未払費用	1 307,963	1 326,592
未払法人税等	63,173	9,649
預り金	1 58,967	1 60,230
製品保証引当金	21,191	20,808
その他	54,699	89,545
流動負債合計	1,903,437	1,937,329
固定負債		
社債	275,000	175,000
長期借入金	143,657	121,872
関係会社長期借入金		103,779
リース債務	1 24,998	1 21,044
繰延税金負債	52,364	53,041
製品保証引当金	43,499	37,275
退職給付引当金	63,434	63,109
その他	1, 2 31,611	1, 2 17,687
固定負債合計	634,564	592,809
負債合計	2,538,002	2,530,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,813	605,813
資本剰余金		
資本準備金	804,470	804,470
その他資本剰余金		184
資本剰余金合計	804,470	804,654
利益剰余金		
利益準備金	53,838	53,838
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	53,746	53,351
特別償却積立金	13	12
繰越利益剰余金	1,067,328	985,123
利益剰余金合計	1,174,928	1,092,325
自己株式	30,148	28,747
株主資本合計	2,555,063	2,474,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,228	53,729
繰延ヘッジ損益	300	406
評価・換算差額等合計	44,928	53,322
新株予約権	391	84
純資産合計	2,600,382	2,527,453
負債純資産合計	5,138,385	5,057,592

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 3,729,335	1 3,750,617
売上原価	1 3,151,301	1 3,247,114
売上総利益	578,034	503,502
販売費及び一般管理費	1, 2 292,992	1, 2 343,854
営業利益	285,041	159,648
営業外収益		
受取利息	1 6,447	1 3,360
受取配当金	1 249,725	1 23,402
受取保証料	1 17,603	1 20,165
貸倒引当金戻入額	4,418	6,507
その他	1 5,302	1 4,744
営業外収益合計	283,497	58,179
営業外費用		
支払利息	1 6,950	1 5,916
デリバティブ損失	225	133
為替差損	3,972	7,327
貸倒引当金繰入額	2,743	3,843
その他	1 2,653	1 2,649
営業外費用合計	16,543	19,869
経常利益	551,995	197,958
特別利益		
固定資産売却益	89	207
関係会社株式売却益	143,401	
投資有価証券売却益	0	161
受取補償金		929
その他	112	77
特別利益合計	143,603	1,376
特別損失		
固定資産売却損	264	357
固定資産廃棄損	5,180	5,068
減損損失	407	11,014
関係会社株式売却損	8,908	
関係会社株式評価損		12,872
その他	200	52
特別損失合計	14,962	29,365
税引前当期純利益	680,637	169,969
法人税、住民税及び事業税	87,651	44,999
法人税等調整額	7,033	4,075
法人税等合計	94,685	40,924
当期純利益	585,951	129,044

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	605,813	804,470		804,470	53,838	54,078	24	955,404	1,063,347
当期変動額									
剰余金の配当								195,826	195,826
買換資産圧縮積立金の 積立						4		4	
買換資産圧縮積立金の 取崩						336		336	
特別償却積立金の積立							2	2	
特別償却積立金の取崩							13	13	
当期純利益								585,951	585,951
自己株式の取得									
自己株式の処分			17	17					
自己株式の消却			17	17				278,544	278,544
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						331	10	111,923	111,581
当期末残高	605,813	804,470		804,470	53,838	53,746	13	1,067,328	1,174,928

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	31,424	2,442,206	49,368	1,092	48,275	502	2,490,984
当期変動額							
剰余金の配当		195,826					195,826
買換資産圧縮積立金の 積立							
買換資産圧縮積立金の 取崩							
特別償却積立金の積立							
特別償却積立金の取崩							
当期純利益		585,951					585,951
自己株式の取得	277,419	277,419					277,419
自己株式の処分	133	150					150
自己株式の消却	278,561						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,139	791	3,347	110	3,458
当期変動額合計	1,275	112,856	4,139	791	3,347	110	109,398
当期末残高	30,148	2,555,063	45,228	300	44,928	391	2,600,382

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	605,813	804,470		804,470	53,838	53,746	13	1,067,328	1,174,928
当期変動額									
剰余金の配当								211,647	211,647
買換資産圧縮積立金の積立						1		1	
買換資産圧縮積立金の取崩						397		397	
特別償却積立金の積立							2	2	
特別償却積立金の取崩							3	3	
当期純利益								129,044	129,044
自己株式の取得									
自己株式の処分			184	184					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計			184	184		395	1	82,205	82,602
当期末残高	605,813	804,470	184	804,654	53,838	53,351	12	985,123	1,092,325

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	30,148	2,555,063	45,228	300	44,928	391	2,600,382
当期変動額							
剰余金の配当		211,647					211,647
買換資産圧縮積立金の積立							
買換資産圧縮積立金の取崩							
特別償却積立金の積立							
特別償却積立金の取崩							
当期純利益		129,044					129,044
自己株式の取得	6	6					6
自己株式の処分	1,407	1,592					1,592
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,500	105	8,394	307	8,087
当期変動額合計	1,401	81,016	8,500	105	8,394	307	72,929
当期末残高	28,747	2,474,046	53,729	406	53,322	84	2,527,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は見積耐用年数又はリース期間とし、残存価額は実質的残存価額によっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職給付引当金又は前払年金費用を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等の内、外貨建売上債権に係るもの以外については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引
- ・ヘッジ対象
主として外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

リスク管理規定及びデリバティブ取引に関する権限規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

1 損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取保証料」及び「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」における金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた27,324百万円を、「受取保証料」17,603百万円、「貸倒引当金戻入額」4,418百万円、「その他」5,302百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、「特別利益」における金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた112百万円を、「投資有価証券売却益」0百万円(百万円未満のため)、「その他」112百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	779,780百万円	546,857百万円
短期金銭債務	745,022	848,347
長期金銭債務	12,794	11,841

2 保証債務等の残高

前事業年度(平成29年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	37,252	借入金(住宅資金)の債務保証
英国日産自動車製造会社	5,182	借入金(設備資金)の債務保証
オートモーティブエナジーサプライ(株)	2,720	借入金(設備資金)の債務保証
日産サウスアフリカ会社	1,502	借入金(運転資金)の債務保証
北米日産会社	518	借入金(設備資金)の債務保証
国内販売会社11社	1,245	借入金(運転資金)の債務保証
計	48,422	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	72	借入金の保証予約

(3) 経営指導念書

以下の子会社の金融機関からの借入に関して差入れた経営指導念書

対象会社	対象債務残高(百万円)
英国日産自動車製造会社	9,583

(4) キープウェル・アグリーメント

当社は上記のほか以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。

各金融子会社等の平成29年3月末の債務残高は次のとおりである。

対象会社	対象債務残高(百万円)
米国日産販売金融会社	4,657,001
(株)日産フィナンシャルサービス	847,302
豪州日産販売金融会社	361,558
カナダ日産自動車会社	237,622
ニッサンリーシング(タイランド)社	108,079
カナダ日産フィナンシャルサービス	93,967
北米日産会社	49,363
ニュージーランド日産販売金融会社	17,254
計	6,372,150

当事業年度(平成30年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	31,413	借入金(住宅資金)の債務保証
英国日産自動車製造会社	7,933	借入金(設備資金)の債務保証
オートモーティブエナジーサプライ(株)	1,800	借入金(設備資金)の債務保証
日産サウスアフリカ会社	1,257	借入金(運転資金)の債務保証
北米日産会社	372	借入金(設備資金)の債務保証
国内販売会社10社	770	借入金(運転資金)の債務保証
計	43,547	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	53	借入金の保証予約

(3) キープウェル・アグリーメント

当社は上記のほか以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。

各金融子会社等の平成30年3月末の債務残高は次のとおりである。

対象会社	対象債務残高(百万円)
米国日産販売金融会社	4,672,375
(株)日産フィナンシャルサービス	788,000
豪州日産販売金融会社	369,511
カナダ日産フィナンシャルサービス	279,268
カナダ日産自動車会社	105,714
ニッサンリーシング(タイランド)社	100,899
ニュージーランド日産販売金融会社	20,354
計	6,336,123

- 3 2 固定負債の「その他」には、平成19年6月20日開催の定時株主総会において承認済みの役員退職慰労金の改訂後の金額が含まれている。

(損益計算書関係)

1 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,208,662百万円	3,216,776百万円
営業費用	1,507,711	1,447,177
営業取引以外の取引による取引高	291,688	57,669

2 2 販売費及び一般管理費

このうち、主要な費目は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
サービス保証料	31,492百万円	42,459百万円
製品保証引当金繰入額	20,557	16,286
販売諸費	33,999	61,361
給料及び手当	72,813	82,155
退職給付費用	2,086	1,374
業務委託費	38,655	38,201
減価償却費	17,933	19,457
貸倒引当金繰入額	1,366	517

販売費及び一般管理費のうち当事業年度の販売費の割合は約4割であり、前事業年度とおおよそ変動はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	14,109	161,006	146,897
関連会社株式	237,361	338,929	101,567
合計	251,471	499,936	248,465

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	14,109	192,966	178,857
関連会社株式	237,361	385,538	148,176
合計	251,471	578,505	327,034

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,480,652	1,652,904
関連会社株式	10,918	12,611

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	35,501百万円	50,514百万円
未払費用	31,871	37,380
退職給付引当金	29,897	28,051
有価証券評価損	20,366	24,759
製品保証引当金	19,834	17,759
その他	66,873	46,666
繰延税金資産小計	204,346	205,131
評価性引当額	31,049	33,045
繰延税金資産合計	173,296	172,086
繰延税金負債		
有価証券認定損	69,343	69,343
租税特別措置法上の諸積立金	23,682	23,500
その他有価証券評価差額金	19,662	23,404
その他	6,229	1,078
繰延税金負債合計	118,918	117,326
繰延税金資産の純額	54,378	54,760

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
・永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.5%
・受取配当金の益金不算入額	10.2%	2.7%
・税額控除	4.5%	10.8%
・評価性引当額の変動	2.1%	1.2%
・その他	0.3%	5.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%	24.1%

(重要な後発事象)

子会社に対する増資

1. 当社は、平成30年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当社米国販売金融子会社の事業拡大及び自己資本比率の向上のために、当社連結子会社の北米日産会社に対して増資を行い、当該子会社からさらにその子会社である米国日産販売金融会社に対して増資を行った。

増資の概要

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 会社名 | 北米日産会社 |
| (2) 増資金額 | 500,000千米ドル |
| (3) 増資後の資本剰余金 | 1,361,684千米ドル |
| (4) 増資引受人 | 日産自動車株式会社 |
| (5) 実施時期 | 平成30年5月24日 |
| (6) 増資後の株主構成 | 日産自動車株式会社 100% |

2. 当社は、平成30年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当社メキシコ販売金融子会社の事業拡大及び自己資本比率の向上のために、当社連結子会社のNRFM Holdings LLCに対して増資を行い、当該子会社からさらにその子会社であるエヌアールファイナンスメキシコに対して増資を行った。

増資の概要

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 会社名 | NRFM Holdings LLC |
| (2) 増資金額 | 500,000千米ドル |
| (3) 増資後の資本剰余金 | 540,686千米ドル |
| (4) 増資引受人 | 日産自動車株式会社 |
| (5) 実施時期 | 平成30年5月24日 |
| (6) 増資後の株主構成 | 日産自動車株式会社 100% |

子会社の配当

当社の子会社である㈱日産フィナンシャルサービスは、平成30年5月7日の臨時株主総会決議に基づき、平成30年5月11日に配当を実施した。これにより、当社は平成31年3月期において、営業外収益に受取配当金として約40,022百万円を計上する予定である。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	207,452	10,021	262	9,209	208,002	304,368
	構築物	28,730	1,566	78	1,941	28,276	78,617
	機械及び装置	129,248	48,891	1,437	27,274	149,426	789,063
	車両運搬具	12,946	3,541	1,522	4,273	10,690	19,471
	工具、器具及び備品	92,464	32,490	2,525	34,958	87,471	254,308
	土地	127,231		54		127,176	
	建設仮勘定	22,916	14,474	25,027		12,363	
	計	620,989	110,985	30,908	77,658	623,408	1,445,830
無形固定資産		68,675	23,014	13,974 (11,014)	20,163	57,551	206,284

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,003	4,557	6,704	13,856
製品保証引当金	64,690	15,466	22,073	58,083

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。URL https://www.nissan-global.com/JP/IR/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第118期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第118期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第119期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| | (第119期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第119期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書である。 | | | 平成30年2月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産自動車株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産自動車株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 昌 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。